

資料編

■ 企業理念	262
■ 日本石油輸送グループの変遷	264
■ 役員在任期間一覧	266
■ 歴代会長・社長	269
■ 日本石油輸送グループ各社 社長任期一覧	270
■ 原始定款	271
■ 現行定款	273
■ 貸借対照表	276
■ 資本金の推移	279
■ 売上高・当期利益の推移	280
■ 運用タンク車・コンテナ保有数の推移	284
■ タンクローリー車数の推移	291
■ 組織の変遷	294
■ 事業所一覧	298
■ グループ会社の概要	300

社 是

奉仕こそ我が務め

(Service is my business)

1952年5月制定

JOT グループ・ミッション

私たち JOT グループは、会社と仕事に誇りを持ち、5つのミッションを成し遂げて社会の発展に寄与いたします。

1. 安全

セーフティ 1st・安全を仕事の中心に徹します。

2. フェア

遵法精神と社会的良識をもったフェアな企業活動を行います。

3. 信頼

最高の商品と輸送サービスを提供し、お客様からの信頼を得ます。

4. チャレンジ

チャレンジ精神で新分野や新商品を開拓し、社会と社業の発展を目指します。

5. ハーモニー

自然環境保護に努め、社会貢献活動を通じて社会との調和を図ります。

2011年3月25日制定

JOT グループ「キャッチフレーズ」

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

「Shift for the Next」は、JOT グループが次の時代、新しい時代に向かってもう一段のレベルアップを目指し、挑戦し続けていくという、未来志向のキャッチフレーズです。

「安全の徹底」は言うまでもなく、輸送会社の基本であり、永遠の課題です。

「質の高いサービス」は、JOT グループが顧客から信頼され、選ばれる、日本一のサービスを提供できる企業グループを目指すことを表しています。

そして「未来への責任を果たします」は、我々の仕事の社会的責任の重大さを自覚し、これを未来に向かって永遠に全うしていくという決意表明です。

2016年3月25日制定

JOTグループ倫理行動基準

1. 倫理行動基準制定の趣旨

この「基準」は、「JOTグループ・ミッション」に基づき、企業活動のあらゆる場面において、「法令の遵守や社会倫理に適応した行動をとることが、当社グループの健全な発展に不可欠である」との信念のもとに、私たちが日常の業務を遂行する上での遵守すべき基本的事項を定めたものです。

2. 基本姿勢

- (1) 私たちは、企業活動のあらゆる場面において、法令・定款・社内規程の遵守はもとより、社会的良識に則り、正常なビジネス慣習と社会倫理に適う企業活動をしなければなりません。
- (2) 私たちは、全ての人の基本的人権とプライバシーを尊重し、いかなる理由にせよ、不当な差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- (3) 私たちは、ステークホルダー全てとの間で、公平・公正かつ透明性のある関係を維持しなければなりません。
- (4) 私たちは、会社の正当な利益に反する行為または会社の社会的信用や名誉を毀損する行為は行いません。

3. 顧客・取引先等に関する行動基準

- (1) 私たちは、常に安全性・効率性・環境性に配慮した高品質の商品や輸送サービスを顧客に提供します。
- (2) 私たちは、顧客満足度を第一に考え、商品や輸送サービスの品質向上に努めなければなりません。
- (3) 私たちは、顧客・取引先等とは常に透明かつ公正な関係を保ち、誠実な取引を行わなければなりません。
- (4) 私たちは、公正かつ自由な競争の確保が企業活動の基本であることを認識し、談合等の疑義を招く行為を行ってはなりません。
- (5) 私たちは、物品・サービスの購入の決定は、価格・品質・納期・環境性等の合理的な基準に従って行います。
- (6) 私たちは、接待・贈答の授受について、贈賄行為はもとより、一般的なビジネス慣習を逸脱した行為は一切行いません。

4. 株主・投資家に関する行動基準

- (1) 私たちは、当社の経営内容や事業活動等に関する企業情報を関係法令に従い適時・適切に開示し、企業の透明性を高めなければなりません。

- (2) 私たちは、職務や取引に関して知り得た当社・関係会社および取引先の未公表の情報を利用して、株式の売買等の有価証券に関する取引を行ってはなりません。

5. 社会に関する行動基準

- (1) 私たちは、自然環境と資源の保護が企業の社会的責任であることを認識し、環境管理システムに則り、環境負荷低減に配慮した事業活動を行います。
- (2) 私たちは、環境問題が企業のビジネススタイルの問題のみではなく、個人のライフスタイルの問題であることを認識しなければなりません。
- (3) 私たちは、『良き企業市民』として、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- (4) 私たちは、寄付行為をするにあたっては、その必要性・有益性・妥当性を十分に考慮して実施しなければなりません。
- (5) 私たちは、政治資金・寄付、選挙等に関しては、政治資金規正法や公職選挙法等の関係法令を遵守しなければなりません。
- (6) 私たちは、健全な市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる行動をとって一切の関係を持つことなく、これらの勢力を助長する行為は行いません。

6. 会社財産・情報の管理に関する行動基準

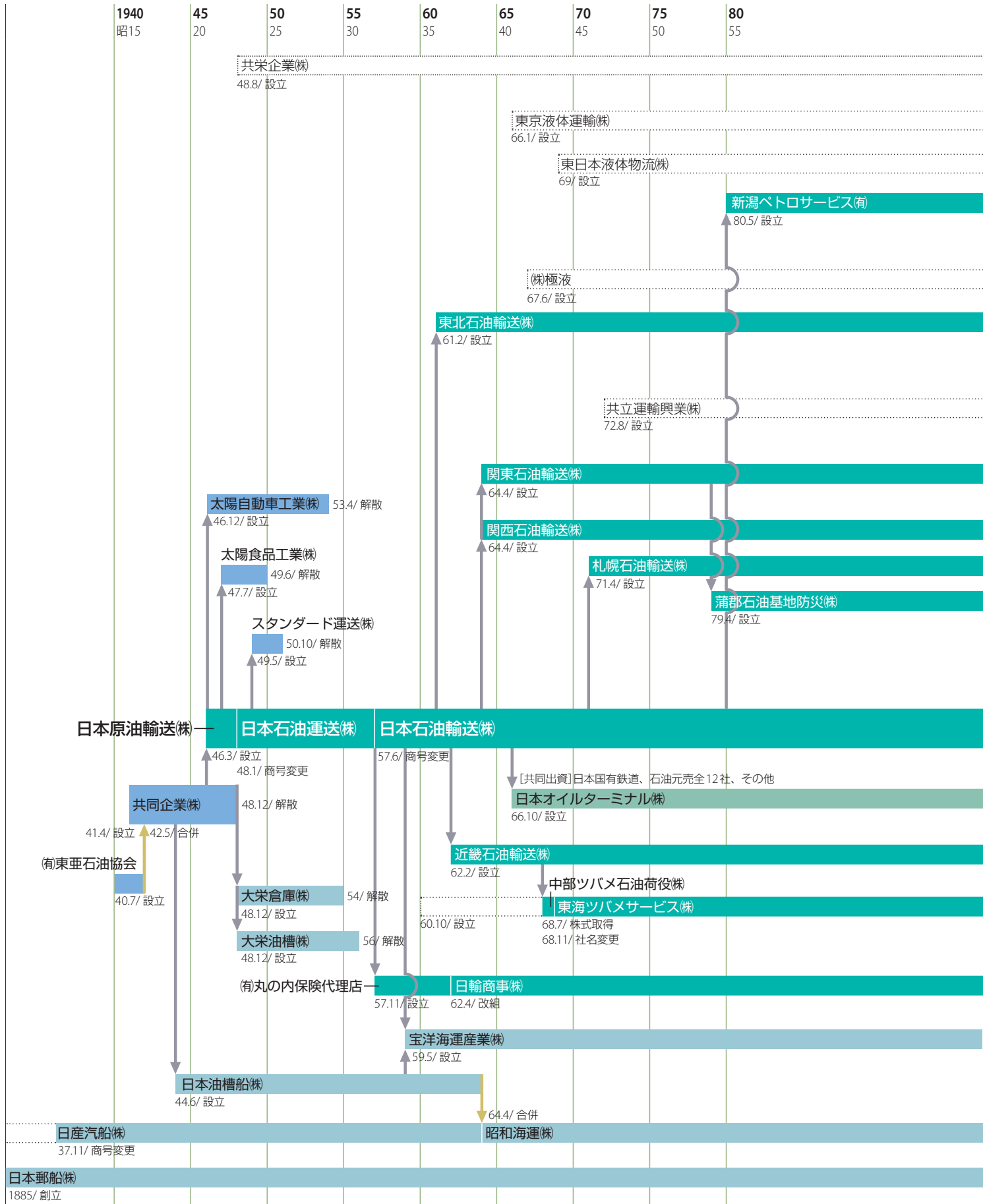
- (1) 私たちは、当社の財産(有形・無形の資産)を適正に管理し、私的な用途に流用するなど、業務目的以外に使用してはなりません。
- (2) 私たちは、在職中のみならず退職後も、当社の秘密情報を不正に利用してはなりません。
- (3) 私たちは、当社の知的財産権(特許権・実用新案権・商標権等)の保護に努めるとともに、他社の知的財産権を尊重し、侵害または不正使用を行ってはなりません。

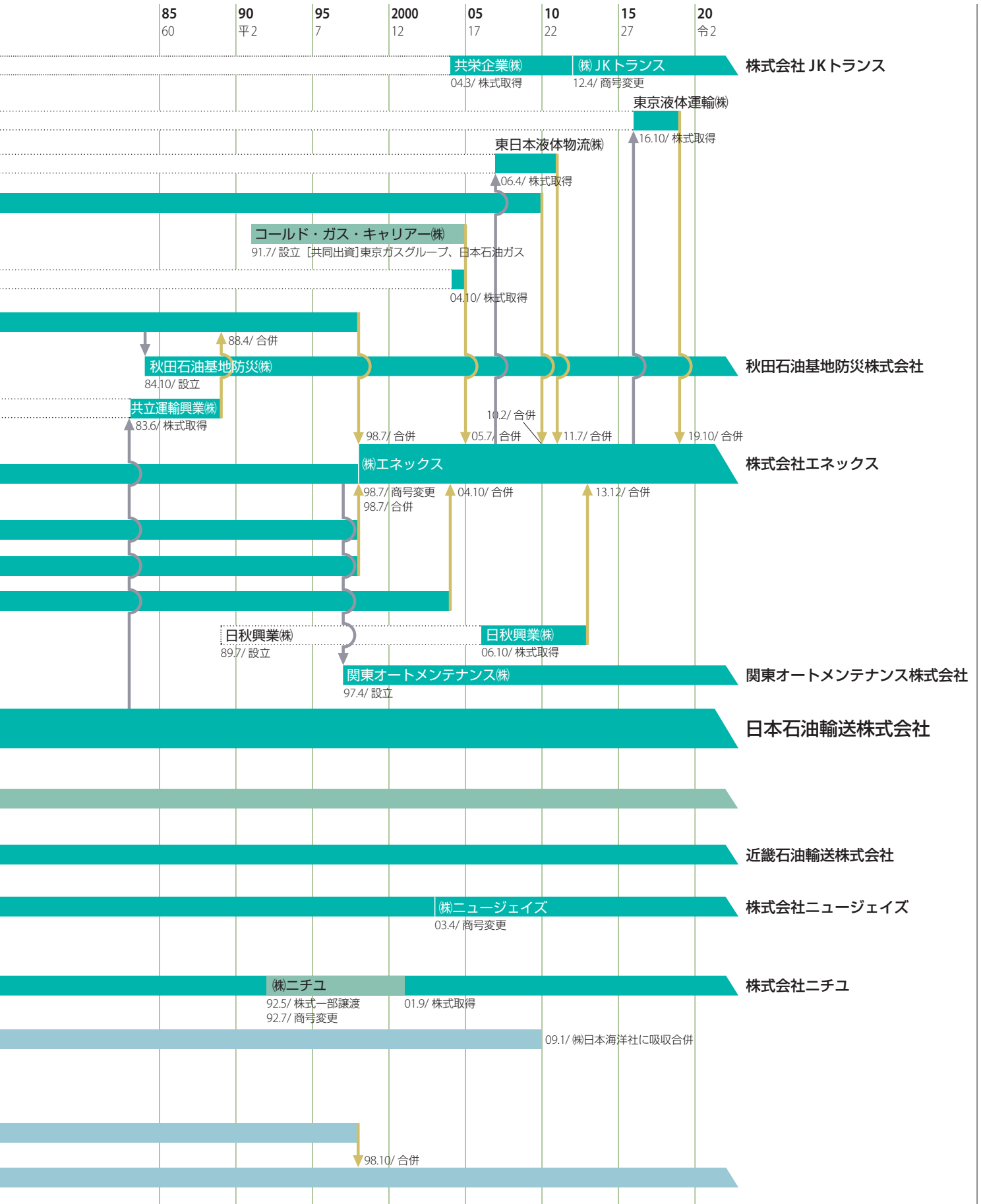
7. 実効性確保のための行動基準

- (1) 私たちは、この「基準」を遵守するために不断の努力を重ねます。
- (2) 私たちは、常に社内体制の整備、社内規程・マニュアル等の制定と見直し、具体的遵守事項の周知徹底により社内の遵法体制を推進し、この「基準」の実効性を確保するための必要な措置を積極的に講じなければなりません。

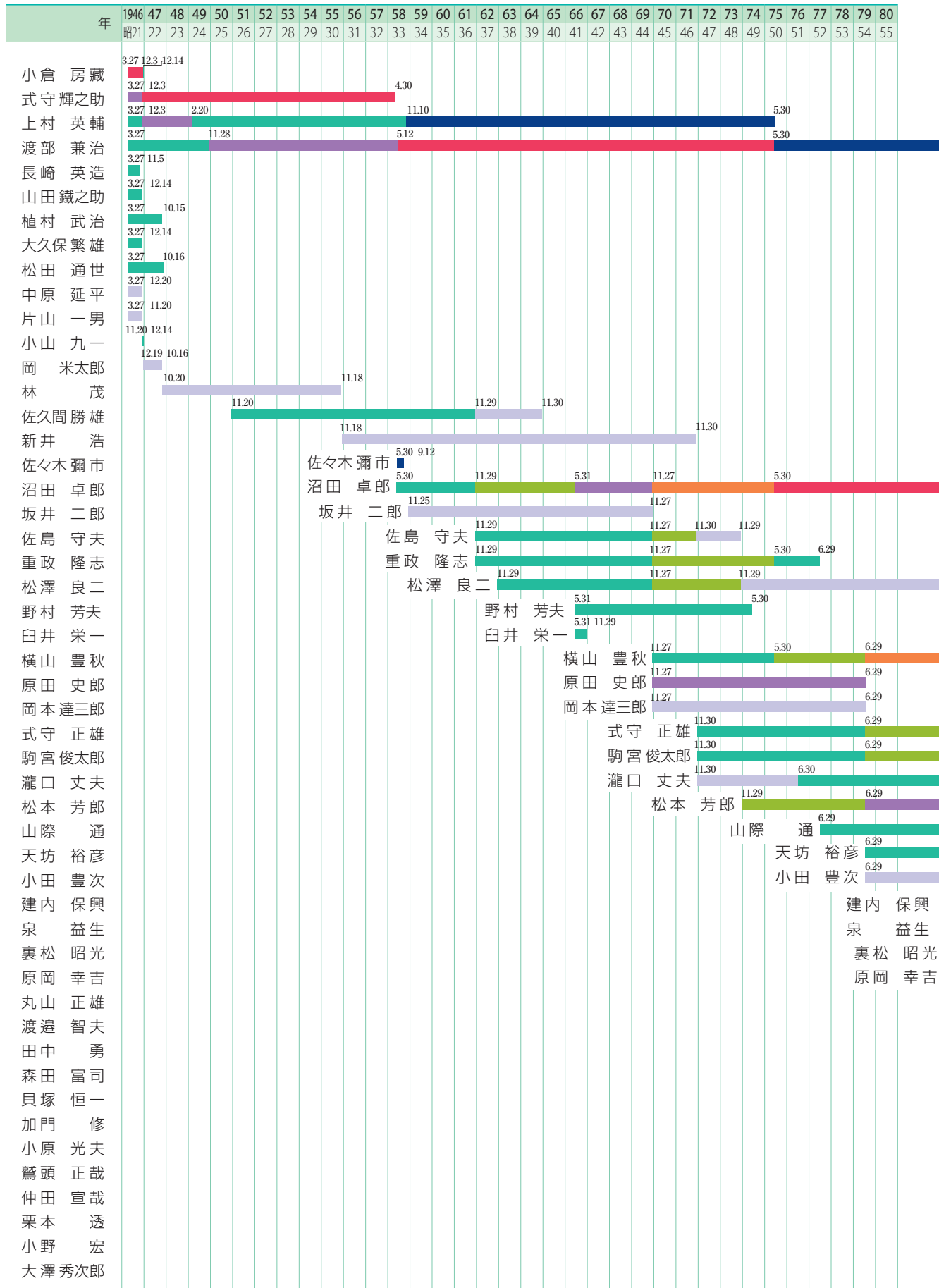
2003年3月27日制定
2014年9月30日改定

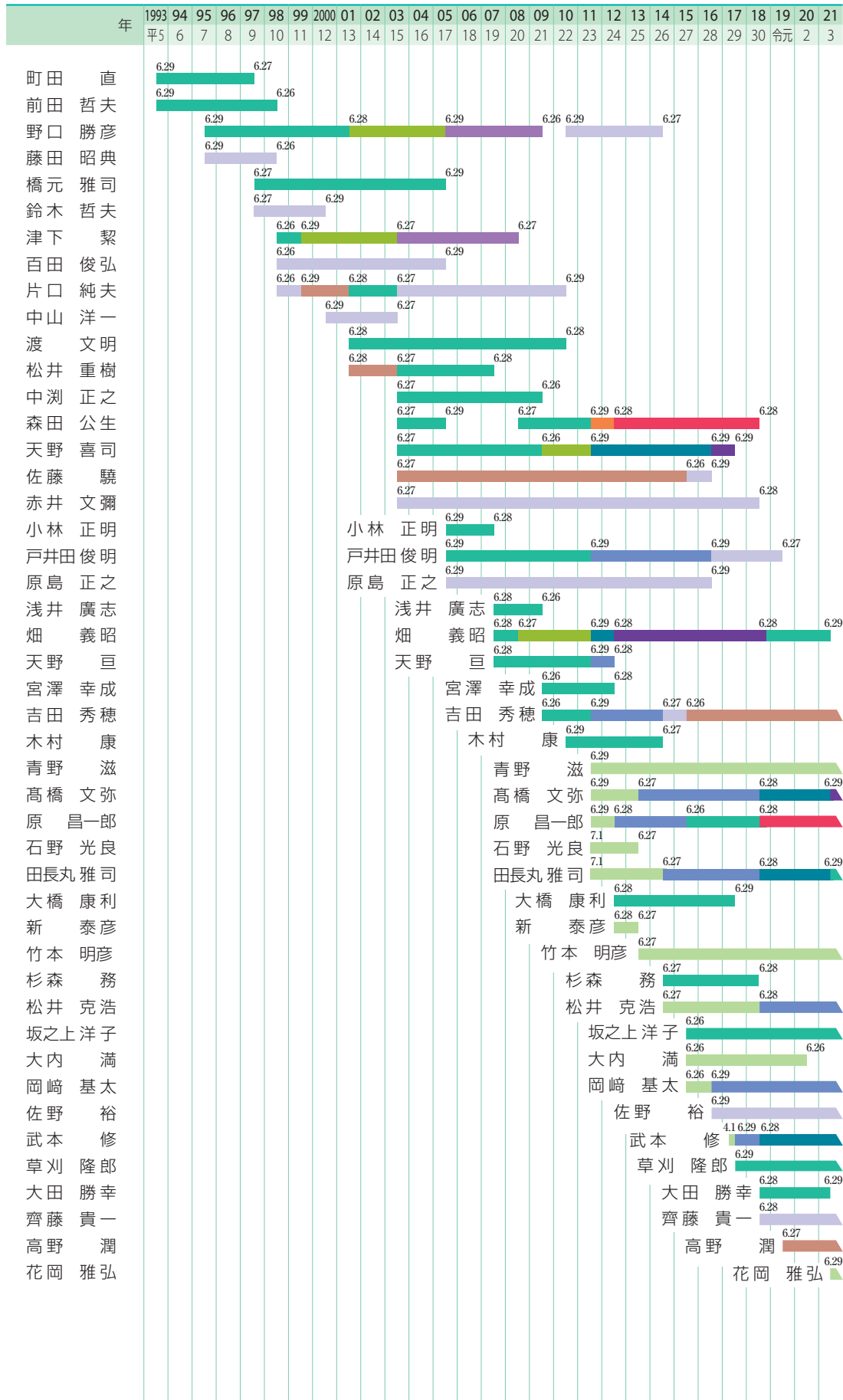
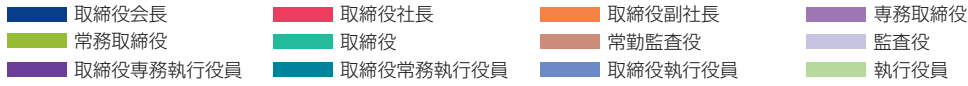
日本石油輸送グループの変遷





役員在任期間一覽





■ 歴代会長・社長 (2021年6月29日現在)



小倉 房藏
初代社長
社長 1946年3月27日～同年12月3日



式守 輝之助
第2代社長
社長 1946年12月3日～1958年4月30日



渡部 兼治
第3代社長・第3代会長
社長 1958年5月12日～1975年5月30日
会長 1975年5月30日～1981年6月26日



佐々木 彌市
初代会長
会長 1958年5月30日～同年9月12日



上村 英輔
第2代会長
会長 1958年11月10日～1975年5月30日



沼田 卓郎
第4代社長・第4代会長
社長 1975年5月30日～1981年6月26日
会長 1981年6月26日～1985年6月27日



横山 豊秋
第5代社長・第5代会長
社長 1981年6月26日～1993年6月29日
会長 1993年6月29日～1997年6月27日



森田 富司
第6代社長・第6代会長
社長 1993年6月29日～2001年6月28日
会長 2001年6月28日～2005年6月29日



加門 修
第7代社長・第7代会長
社長 2001年6月28日～2005年6月29日
会長 2005年6月29日～2007年6月28日



栗本 透
第8代社長・第8代会長
社長 2005年6月29日～2012年6月28日
会長 2012年6月28日～

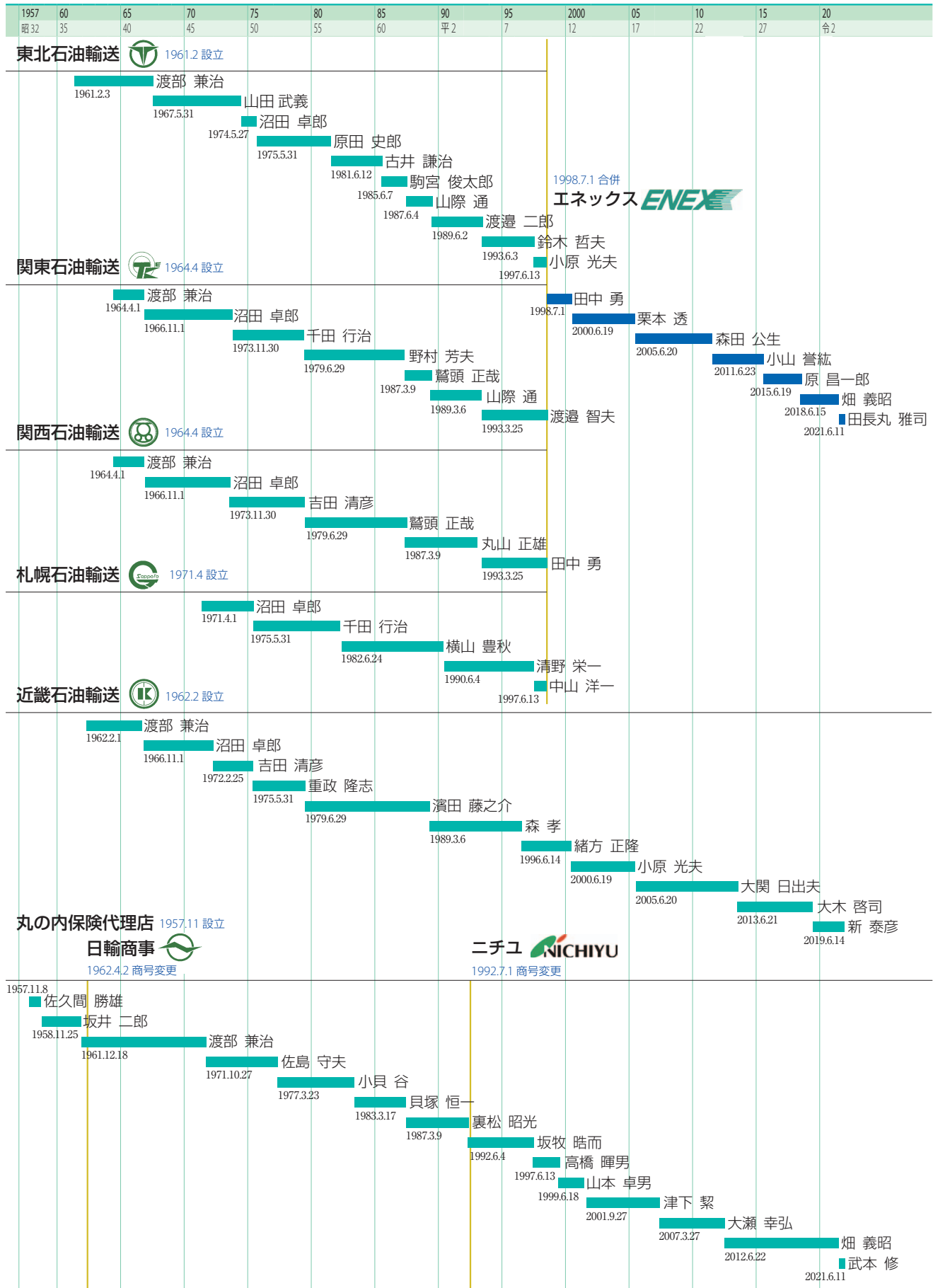


森田 公生
第9代社長
社長 2012年6月28日～2018年6月28日



原 昌一郎
第10代社長
社長 2018年6月28日～

日本石油輸送グループ各社 社長任期一覧



第一章 総則

- 第一条 本公司ハ日本原油輸送株式会社ト称ス
第二条 本公司ハ左ノ事業ヲ営ムヲ以テ目的トス
一 石油類ノ輸送
二 石油類ノ売買
三 前各号ニ附帯又ハ関連スル事業
第三条 本公司ノ資本金ハ五百万円トス
第四条 本公司ハ本店ヲ東京都淀橋区ニ置ク
第五条 本公司ノ公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ為ス

第二章 株式

- 第六条 本公司ノ株式ハ二十万株トシ一株ノ金額ヲ金五十円トス
第七条 本公司ノ株券ハ十株券、百株券及千株券ノ三種トス
第八条 本公司ノ株金ハ一時ニ其ノ全額ヲ払込ムモノトス
第九条 株金ノ払込ヲ怠リタル株主ハ其ノ払込期日ノ翌日ヨリ払込完了ノ日迄金一百円ニ付一日金四銭ノ割合ニ依ル違約金ヲ支払フコトヲ要ス
第十条 株主又ハ其ノ法定代理人ハ本公司所定ノ書式ニ依リ其ノ住所氏名及印鑑ヲ本公司ニ届出ツヘシ其ノ変更アリタルトキ亦同シ
第十一条 株式ハ会社ノ承認アルニ非サレハ之ヲ譲渡スルコトヲ得ス株券ノ裏書ニ依ル譲渡ハ之ヲ禁止ス
第十二条 毀損、分割、併合ニ因ル新株券ノ交付、譲渡其ノ他ノ原因ニ因ル株式ノ名義書換ヲ請求セントスル株主ハ本公司所定ノ手続ニ従ヒ之ヲ為スヘシ
第十三条 株券ノ喪失ニ因リ其ノ再交付ヲ受ケントスル株主ハ本公司所定ノ請求書ニ除権判決ノ正本又ハ謄本ヲ添ヘ提出スヘシ
第十四条 株式ノ名義書換ニ付テハ株券一通ニ付金五十銭、新株券ノ交付ニ付テハ新株券一通ニ付金五円ノ手数料ヲ納付スヘシ
第十五条 譲渡ニ因ル株式ノ名義書換ハ毎年四月一日及十月一日ヨリ各定時株主総会終結ノ日迄之ヲ停止ス臨時株主総会ノ通知ヲ発シタル日ヨリ同総会終結ノ日迄亦同シ

第三章 株主総会

- 第十六条 定時株主総会ハ毎年五月及十一月之ヲ開キ臨時株主総会ハ取締役会ニ於テ必要ト認めタルトキ之ヲ開ク

- 第十七条 株主総会ノ議長ハ社長之ニ当リ社長事故アルトキハ専務取締役之ヲ代行ス専務取締役亦事故アルトキハ他ノ取締役之ヲ代行ス
第十八条 株主ハ本公司ノ他ノ株主ヲ代理人トシテ其ノ議決権ヲ行使スルコトヲ得但シ代理人ハ代理権ヲ証スル書面ヲ本公司ヘ提出スルコトヲ要ス
第十九条 株主総会ノ決議ハ出席シタル株主ノ議決権ノ過半数ヲ以テ之ヲ為ス可非同数ナルトキハ議長之ヲ決ス
第二十条 株主総会ニ於ケル議事ノ経過ノ要領及其ノ結果ハ議事録ニ記載シ議長並ニ出席シタル取締役及監査役之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第四章 役員

- 第二十一条 本公司ニ左ノ役員ヲ置ク
取締役 十名以内
監査役 三名以内
取締役又ハ監査役ニ欠員ヲ生スルモ法定数ヲ下ラサルトキハ補欠選挙ヲ行ハサルコトヲ得
第二十二条 取締役ノ任期ハ就任後第六回、監査役ノ任期ハ就任後第四回ノ定時株主総会終結ノ時ヲ以テ終了ス但シ補欠又ハ増員ニ依リテ就任シタル者ノ任期ハ其ノ前任者又ハ従来ノ在任者ノ残任期間トス
第二十三条 取締役ノ互選ニ依リ社長及専務取締役各一名ヲ定ム社長ハ取締役会ノ決議ヲ執行シ社務ヲ総理ス
専務取締役ハ社長ヲ補佐シ社務ヲ掌理ス社長事故アルトキハ其ノ職務ヲ行フ
第二十四条 社長及専務取締役ハ各自本公司ヲ代表ス
第二十五条 取締役ハ取締役会ヲ組織シ重要ナル事項ヲ決議ス
社長ハ取締役会ヲ招集シ其ノ議長トナル社長事故アルトキハ専務取締役之ヲ代行ス専務取締役亦事故アルトキハ他ノ取締役之ヲ代行ス
第二十六条 取締役会ノ決議ハ出席取締役ノ過半数ヲ以テ之ヲ為ス可非同数ナルトキハ議長之ヲ決ス
監査役ハ取締役会ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得
第二十七条 取締役ハ取締役会ノ承認ヲ得テ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ会社ノ取締役又ハ無限責任社員ト為スコトヲ得

第二十八条 取締役及監査役ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 計 算

第二十九条 本会社ハ毎年三月末日及九月末日ヲ以テ決算期トス

第三十条 本会社ノ計算ハ每期総益金ヨリ総損金ヲ控除シタル残額ヲ純益トシ前期繰越金ヲ合算ノ上左ノ如ク処分ス

- 一、法定積立金
- 二、納税準備金
- 三、別途積立金
- 四、役員及従業員退職金基金
- 五、役員及従業員賞与金
- 六、株主配当金
- 七、後期繰越金

第三十一条 株主配当金ハ毎決算期現在ノ株主ニ之ヲ支払フモノトス

第三十二条 株主配当金ハ其ノ支払開始ノ日ヨリ起算シ五年以内ニ支払ノ請求ナキトキハ本会社ノ所得トス

第六章 附 則

第三十三条 本会社ノ負担スヘキ設立費用ハ金一万円以内トス

第三十四条 現物出資ヲ為ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財産、其ノ価格並ニ之ニ対シテ与フル株式ノ種類及数左ノ如シ

出資者氏名

共同企業株式会社

出資ノ目的タル財産及価格

末尾添付現物出資財産表ノ通り

右ニ対シテ与フル株式

普通株式五万四千四百株(但シ一株ニ付五十円払込済)

第三十五条 本会社ノ株式総数十万株ハ発起人ニ於テ全部之ヲ引受クルモノトス

各発起人ノ引受クヘキ株式数並ニ其ノ氏名及住所左ノ如シ

一百株 東京都渋谷区豊分町三十二番地

小倉 房藏

一百株 東京都麻布区広尾町二番地

長崎 英造

一百株 東京都目黒区中目黒一丁目

八百二十二番地

中原 延平

一百株 新潟県柏崎市大久保五百七十九番地

植村 武治

一百株 東京都渋谷区代々木本町八百二十七番地

片山 一男

一百株 東京都杉並区馬橋四丁目四百九十八番地

松田 通世

一百株 東京都大森区新井宿二丁目千六百二十一番地

式守輝之助

九万九千三百株(但シ第三十四条ノ株式ヲ包含ス)

東京都淀橋区角筈二丁目九十三番地

共同企業株式会社

取締役社長 小倉 房藏

第三十六条 会社等臨時措置法第四条ノ規定ニ基キ勅令ヲ以テ定メラレタル事項ハ取締役会ノ決議ニ依リ之ヲ為スモノトス

右日本原油輸送株式会社設立ノ為此ノ定款ヲ作成シ発起人左ニ記名捺印ス

昭和二十一年二月六日

発起人 小倉 房藏 ㊟

発起人 長崎 英造 ㊟

発起人 中原 延平 ㊟

発起人 植村 武治 ㊟

発起人 片山 一男 ㊟

発起人 松田 通世 ㊟

発起人 式守輝之助 ㊟

発起人 共同企業株式会社

取締役社長 小倉 房藏 ㊟

現物出資財産表

円

一、土地 五二、六五〇・〇〇

二、建物 三五一、五九二・六〇

三、油槽 二五五、〇五九・四一

四、機械器具 九一、八四三・一九

五、諸設備 二一五、五八五・七三

六、什器 七二、八〇二・五〇

七、車両 八九二、一七四・九六

八、貯蔵品 七八八、二九一・六一

計 二、七二〇、〇〇〇・〇〇

注: 原文は縦書き、旧字は新字に改めた。

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、日本石油輸送株式会社と称し、英文では、Japan Oil Transportation Co., Ltd.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 石油類、高圧ガスおよび化学製品等の鉄道による輸送
- 2 コンテナ等輸送用容器の賃貸および販売ならびにタンク車等輸送用車両の賃貸
- 3 前号にかかわる付属機器の販売
- 4 石油類、高圧ガスおよび化学製品等の販売、保管
- 5 石油類、高圧ガスおよび化学製品等の自動車による輸送
- 6 石油類、高圧ガスおよび化学製品等の船舶による輸送
- 7 通関業
- 8 産業廃棄物収集運搬事業
- 9 不動産その他の設備、施設等の賃貸
- 10 石油類、高圧ガス等の貯蔵施設の管理運営
- 11 自動車の分解整備事業
- 12 危険物・高圧ガス等の容器および付属品の検査事業
- 13 石油コンビナートの防災業務
- 14 石油類、高圧ガスおよび化学製品の精製・製造設備に関する機器の販売ならびに賃貸
- 15 自動車、産業用自動車および消防自動車等の特殊車両の販売、賃貸ならびに整備
- 16 消防設備、消防資機材およびオイルフェンス等の公害防止機器の販売ならびに賃貸
- 17 消防施設工事および管工事等の請負
- 18 損害保険の代理店業および生命保険の募集に関する業務
- 19 発電ならびに電気の供給および販売
- 20 前各号に付帯関連する一切の事業

(所在地)

第3条 当社は、本店を東京都品川区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- 1 取締役会
- 2 執行役員

3 監査役

4 監査役会

5 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行される日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、600万株とする。
(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式の買増し)

第9条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。

② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

③ 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。

(株式取扱規則)

第11条 当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第12条 当社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎

年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- ② 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- ② 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会ならびに執行役員

(員数)

第18条 当社の取締役は、11名以内とする。

(選任方法)

第19条 取締役は、株主総会において選任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会

の終結の時までとする。

- ② 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。
- (代表取締役および役付取締役)

第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- ② 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第22条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。

- ② 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 取締役および監査役的全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第24条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第25条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役との責任限定契約の締結)

第27条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、法令に定める額を限度とする旨の契約を締結することができる。

(執行役員および役付執行役員)

第28条 取締役会は、その決議によって執行役員を選任する。

- ② 取締役会は、その決議によって社長執行役員1

名を選定し、また、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員若干名を選定することができる。

(執行役員規則)

第29条 執行役員の責務その他の事項に関しては、取締役会の決議によって定める執行役員規則による。

第5章 監査役および監査役会

(員数)

第30条 当社の監査役は、4名以内とする。

(選任方法)

第31条 監査役は、株主総会において選任する。

- ② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第33条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第34条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会規則)

第35条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。

(報酬等)

第36条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役との責任限定契約の締結)

第37条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、法令に定める額を

限度とする旨の契約を締結することができる。

第6章 計算

(事業年度)

第38条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第39条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

- ② 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第40条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第41条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(沿革)

1946年 2月 6日	制定	1967年11月29日	改正
1946年11月20日	改正	1969年11月27日	改正
1947年 5月27日	改正	1974年 5月30日	改正
1947年12月16日	改正	1975年 5月30日	改正
1949年 4月 5日	改正	1979年 6月29日	改正
1949年 5月30日	改正	1982年 6月29日	改正
1950年 8月14日	改正	1985年 6月27日	改正
1951年 6月28日	改正	1991年 6月27日	改正
1951年11月20日	改正	1992年 6月26日	改正
1954年 5月20日	改正	1994年 6月29日	改正
1954年11月22日	改正	2002年 6月27日	改正
1955年11月18日	改正	2003年 6月27日	改正
1956年11月21日	改正	2004年 6月29日	改正
1957年 6月 1日	改正	2006年 6月29日	改正
1958年 5月30日	改正	2007年 6月28日	改正
1961年 5月26日	改正	2009年 6月26日	改正
1961年11月29日	改正	2011年 6月29日	改正
1963年 5月30日	改正	2012年 6月28日	改正
1966年 5月31日	改正	2015年 6月26日	改正
1966年11月29日	改正	2016年10月 1日	改正

貸借対照表

連結

(単位:百万円)

決算期	年月	資 産		合計	負 債		合計	純資産 合計	負債純資産 合計
		流動資産	固定資産		流動負債	固定負債			
61	1978.3	5,327	9,122	14,450	5,617	4,907	10,525	3,924	14,450
62	1979.3	6,710	9,654	16,364	6,400	4,660	11,061	5,303	16,364
63	1980.3	6,966	9,880	16,847	6,672	4,506	11,178	5,668	16,847
64	1981.3	6,835	10,174	17,009	6,551	4,417	10,968	6,041	17,009
65	1982.3	7,225	10,315	17,541	7,091	3,997	11,089	6,451	17,541
66	1983.3	7,284	10,381	17,665	6,749	4,186	10,936	6,729	17,665
67	1984.3	6,871	10,325	17,196	6,847	3,252	10,099	7,096	17,196
68	1985.3	7,694	10,219	17,914	7,064	3,354	10,419	7,494	17,914
69	1986.3	7,618	9,655	17,273	6,499	2,942	9,441	7,832	17,273
70	1987.3	7,115	10,206	17,321	6,428	2,777	9,205	8,115	17,321
71	1988.3	8,160	10,142	18,303	6,993	2,851	9,844	8,458	18,303
72	1989.3	7,914	10,754	18,669	6,965	2,915	9,881	8,787	18,669
73	1990.3	9,001	12,817	21,819	9,082	3,292	12,374	9,444	21,819
74	1991.3	9,122	13,318	22,440	9,055	3,419	12,475	9,965	22,440
75	1992.3	8,663	15,353	24,017	9,858	3,754	13,612	10,404	24,017
76	1993.3	7,913	16,288	24,201	8,979	4,472	13,452	10,749	24,201
77	1994.3	8,613	16,585	25,199	9,291	4,615	13,907	11,291	25,199
78	1995.3	8,655	16,802	25,458	9,165	4,564	13,729	11,728	25,458
79	1996.3	9,683	16,982	26,666	9,646	4,580	14,226	12,439	26,666
80	1997.3	8,418	17,677	26,096	8,824	4,662	13,487	12,609	26,096
81	1998.3	7,971	17,384	25,356	8,079	4,419	12,498	12,857	25,356
82	1999.3	7,408	16,719	24,127	7,460	3,878	11,339	12,788	24,127
83	2000.3	6,674	17,187	23,862	7,337	3,088	10,425	13,436	23,862
84	2001.3	5,846	19,257	25,103	6,204	4,023	10,227	14,875	25,103
85	2002.3	5,562	18,894	24,457	5,802	3,856	9,658	14,799	24,457
86	2003.3	5,414	18,241	23,655	5,364	3,635	8,999	14,656	23,655
87	2004.3	5,530	18,843	24,373	5,070	3,847	8,918	15,455	24,373
88	2005.3	5,099	21,973	27,072	6,546	4,775	11,321	15,750	27,072
89	2006.3	4,806	23,815	28,621	6,075	5,559	11,635	16,986	28,621
90	2007.3	4,908	23,978	28,886	5,976	5,989	11,966	16,920	28,886
91	2008.3	4,695	21,716	26,412	5,726	4,743	10,469	15,942	26,412
92	2009.3	4,727	25,384	30,111	6,912	8,383	15,296	14,815	30,111
93	2010.3	4,958	24,127	29,086	6,679	7,342	14,022	15,064	29,086
94	2011.3	5,324	22,607	27,931	6,693	5,807	12,500	15,430	27,931
95	2012.3	5,419	22,288	27,708	6,621	5,801	12,422	15,285	27,708
96	2013.3	4,238	23,057	27,296	5,918	5,716	11,634	15,662	27,296
97	2014.3	4,676	22,354	27,031	5,489	5,381	10,870	16,160	27,031
98	2015.3	4,718	23,880	28,598	5,891	6,172	12,063	16,534	28,598
99	2016.3	5,737	24,533	30,271	6,222	7,295	13,517	16,754	30,271
100	2017.3	6,587	25,764	32,352	6,259	8,173	14,432	17,919	32,352
101	2018.3	7,727	26,501	34,228	6,690	8,374	15,065	19,163	34,228
102	2019.3	6,371	26,908	33,279	6,908	7,260	14,168	19,109	33,279
103	2020.3	6,712	26,588	33,301	6,722	7,338	14,060	19,239	33,301
104	2021.3	8,361	27,057	35,419	7,120	7,598	14,719	20,699	35,419

注1: 表示金額は単位未満切捨て

2: 61期以降、連結財務諸表の開示を開始

3: 勘定科目の配列と名称は、比較の便宜上現在の勘定科目体系によつたため、一部組替を行った

61期～89期の純資産合計は少数株主持分と純資産合計を合算して表示し、90期以降の基準に合わせた

■ 単体

(単位:百万円)

決算期	年月	資 産		合計	負 債		合計	純資産 合計	負債純資産 合計
		流動資産	固定資産		流動負債	固定負債			
1	1946.3	3	1	5	0	-	0	4	5
2	1946.9	25	1	27	22	-	22	5	27
3	1947.3	26	2	28	23	-	23	5	28
4	1947.9	27	3	30	25	-	25	5	30
5	1948.3	26	3	30	25	-	25	5	30
6	1948.9	40	7	48	43	-	43	5	48
7	1949.3	26	14	40	35	-	35	5	40
8	1949.9	33	27	60	49	-	49	11	60
9	1950.3	36	33	69	57	-	57	12	69
10	1950.9	32	58	91	46	-	46	44	91
11	1951.3	36	69	106	61	-	61	44	106
12	1951.9	48	84	133	76	-	76	56	133
13	1952.3	56	117	173	83	31	114	58	173
14	1952.9	69	124	193	107	23	131	62	193
15	1953.3	96	182	278	165	25	190	88	278
16	1953.9	111	249	361	190	76	267	93	361
17	1954.3	107	285	392	204	86	291	101	392
18	1954.9	124	295	420	211	52	263	156	420
19	1955.3	158	301	459	223	57	281	178	459
20	1955.9	152	309	462	203	73	277	184	462
21	1956.3	179	380	559	288	75	364	194	559
22	1956.9	196	484	680	327	149	476	203	680
23	1957.3	222	690	913	544	151	695	217	913
24	1957.9	245	949	1,194	689	274	963	230	1,194
25	1958.3	299	1,012	1,311	673	303	976	334	1,311
26	1958.9	345	1,032	1,377	612	429	1,041	336	1,377
27	1959.3	406	1,120	1,527	414	763	1,177	349	1,527
28	1959.9	421	1,260	1,682	513	812	1,325	356	1,682
29	1960.3	492	1,336	1,829	570	882	1,452	376	1,829
30	1960.9	482	1,637	2,119	709	1,017	1,727	392	2,119
31	1961.3	557	1,636	2,193	630	1,057	1,688	504	2,193
32	1961.9	567	1,839	2,406	672	1,225	1,898	508	2,406
33	1962.3	715	1,837	2,552	706	1,321	2,028	523	2,552
34	1962.9	718	1,858	2,576	737	1,313	2,050	526	2,576
35	1963.3	751	1,878	2,629	781	1,299	2,080	548	2,629
36	1963.9	603	1,890	2,494	739	1,192	1,932	561	2,494
37	1964.3	668	1,904	2,572	1,040	981	2,021	550	2,572
38	1964.9	573	1,948	2,522	1,019	938	1,958	564	2,522
39	1965.3	613	2,050	2,663	1,010	1,073	2,084	579	2,663
40	1965.9	536	2,031	2,567	1,035	936	1,971	596	2,567
41	1966.3	597	1,984	2,581	1,066	902	1,968	613	2,581
42	1966.9	628	1,968	2,597	1,124	727	1,852	744	2,597
43	1967.3	660	1,980	2,640	1,083	747	1,830	809	2,640
44	1967.9	627	2,127	2,754	1,093	783	1,877	877	2,754
45	1968.3	935	2,286	3,222	1,243	845	2,089	1,133	3,222
46	1968.9	786	2,284	3,070	1,064	802	1,867	1,203	3,070
47	1969.3	917	2,847	3,764	1,313	1,186	2,499	1,265	3,764
48	1969.9	900	2,805	3,705	1,342	1,037	2,379	1,326	3,705
49	1970.3	1,174	3,307	4,482	1,770	1,309	3,079	1,403	4,482
50	1970.9	1,092	3,427	4,519	1,779	1,266	3,045	1,474	4,519
51	1971.3	1,595	3,746	5,341	2,136	1,415	3,552	1,789	5,341
52	1971.9	1,323	3,539	4,862	1,925	1,082	3,007	1,854	4,862
53	1972.3	1,547	4,366	5,913	2,261	1,733	3,994	1,919	5,913
54	1972.9	1,393	4,237	5,630	2,035	1,629	3,665	1,965	5,630
55	1973.3	1,653	4,395	6,048	2,048	1,961	4,009	2,039	6,048
56	1973.9	1,694	4,643	6,338	1,924	2,317	4,241	2,097	6,338
57	1974.3	1,923	5,552	7,476	2,375	2,944	5,320	2,155	7,476
58	1975.3	2,059	6,436	8,495	2,776	3,430	6,207	2,288	8,495
59	1976.3	2,736	5,835	8,571	3,006	3,007	6,014	2,557	8,571
60	1977.3	2,990	6,486	9,476	3,596	3,193	6,790	2,686	9,476

■ 単体

(単位:百万円)

決算期	年月	資 産		合計	負 債		合計	純資産 合計	負債純資産 合計
		流動資産	固定資産		流動負債	固定負債			
61	1978.3	2,995	7,518	10,514	3,689	3,981	7,670	2,843	10,514
62	1979.3	4,075	7,744	11,820	4,025	3,739	7,764	4,055	11,820
63	1980.3	3,902	7,750	11,653	4,049	3,292	7,341	4,311	11,653
64	1981.3	3,516	8,226	11,743	4,138	3,090	7,228	4,514	11,743
65	1982.3	3,690	8,317	12,007	4,451	2,842	7,294	4,713	12,007
66	1983.3	3,673	8,346	12,020	4,181	2,983	7,164	4,855	12,020
67	1984.3	3,173	8,164	11,337	4,295	2,063	6,358	4,979	11,337
68	1985.3	4,104	7,813	11,917	4,678	2,100	6,779	5,137	11,917
69	1986.3	3,670	7,402	11,073	4,105	1,654	5,759	5,314	11,073
70	1987.3	3,679	7,608	11,287	4,340	1,443	5,784	5,503	11,287
71	1988.3	4,059	7,709	11,768	4,563	1,544	6,108	5,659	11,768
72	1989.3	4,079	8,298	12,377	4,893	1,620	6,514	5,863	12,377
73	1990.3	4,987	9,767	14,755	6,499	1,984	8,484	6,270	14,755
74	1991.3	4,363	10,577	14,940	6,293	2,035	8,328	6,612	14,940
75	1992.3	3,913	12,106	16,019	7,113	2,138	9,252	6,767	16,019
76	1993.3	4,028	12,815	16,844	7,188	2,617	9,806	7,038	16,844
77	1994.3	4,114	13,254	17,368	7,279	2,746	10,025	7,343	17,368
78	1995.3	4,096	13,482	17,579	7,307	2,696	10,004	7,575	17,579
79	1996.3	4,873	13,648	18,521	7,934	2,708	10,642	7,879	18,521
80	1997.3	3,955	14,274	18,229	7,358	2,839	10,197	8,031	18,229
81	1998.3	3,836	14,107	17,943	6,811	2,795	9,607	8,336	17,943
82	1999.3	3,744	13,648	17,392	6,566	2,430	8,996	8,395	17,392
83	2000.3	4,120	13,561	17,681	7,146	1,650	8,796	8,884	17,681
84	2001.3	3,704	15,201	18,905	6,045	2,282	8,327	10,578	18,905
85	2002.3	3,643	14,603	18,247	5,660	2,130	7,791	10,455	18,247
86	2003.3	3,360	13,623	16,984	4,752	1,970	6,723	10,261	16,984
87	2004.3	3,670	14,045	17,716	4,510	2,181	6,692	11,023	17,716
88	2005.3	2,715	16,071	18,787	5,746	1,916	7,662	11,124	18,787
89	2006.3	2,408	17,672	20,080	5,015	2,730	7,745	12,335	20,080
90	2007.3	2,247	17,562	19,810	4,398	2,940	7,339	12,471	19,810
91	2008.3	1,948	16,027	17,975	4,172	1,919	6,091	11,884	17,975
92	2009.3	2,484	15,914	18,398	4,496	2,771	7,267	11,130	18,398
93	2010.3	2,536	16,130	18,667	4,507	2,820	7,327	11,340	18,667
94	2011.3	2,830	15,306	18,137	4,139	2,338	6,477	11,659	18,137
95	2012.3	4,094	14,153	18,247	4,825	1,819	6,645	11,602	18,247
96	2013.3	3,117	15,390	18,508	4,762	1,688	6,451	12,056	18,508
97	2014.3	3,659	15,177	18,836	4,774	1,552	6,326	12,509	18,836
98	2015.3	3,819	15,634	19,454	5,178	1,476	6,654	12,800	19,454
99	2016.3	4,813	16,098	20,912	5,791	2,200	7,991	12,920	20,912
100	2017.3	5,619	16,728	22,347	5,887	2,718	8,606	13,741	22,347
101	2018.3	6,616	17,144	23,761	6,363	2,709	9,073	14,687	23,761
102	2019.3	5,590	16,640	22,231	5,701	1,845	7,547	14,683	22,231
103	2020.3	5,982	16,367	22,350	5,899	1,823	7,723	14,627	22,350
104	2021.3	7,561	16,990	24,552	6,646	2,428	9,074	15,477	24,552

注1: 表示金額は単位未満切捨て

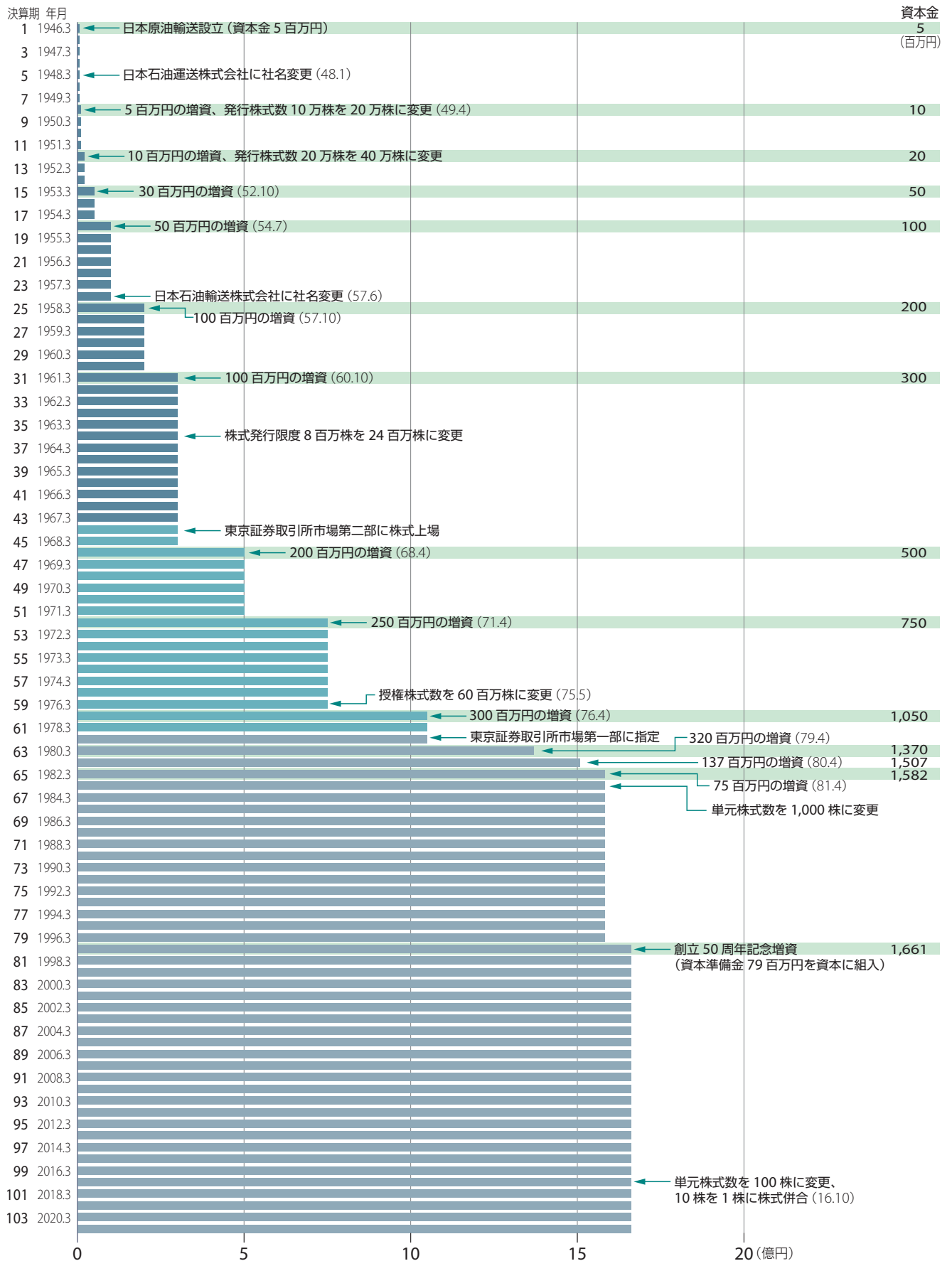
2: 57期までは半期決算

3: 勘定科目の配列と名称は、比較の便宜上現在の勘定科目体系によったため、一部組替を行った

4: 純資産合計には再評価積立金を含めている(10～40期)

5: 純資産合計には新株式払込金(45期180百万円、51期225百万円、59期240百万円、62期901百万円)を含めている

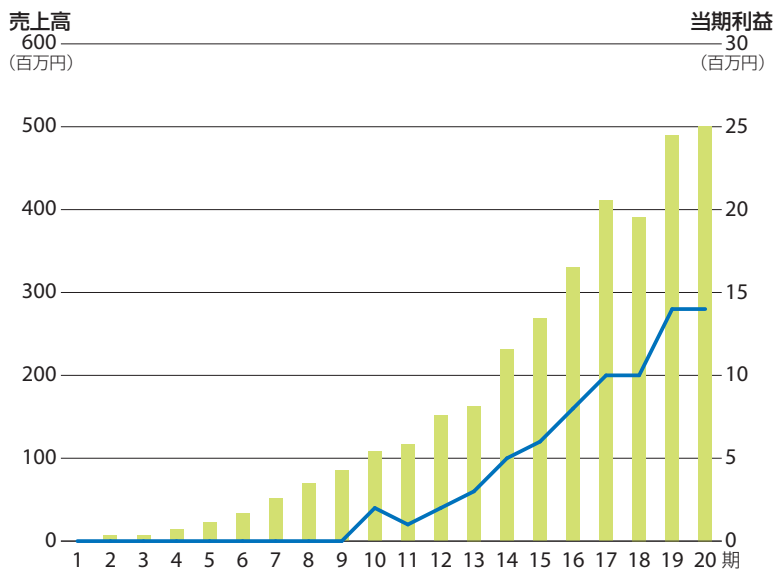
■ 資本金の推移



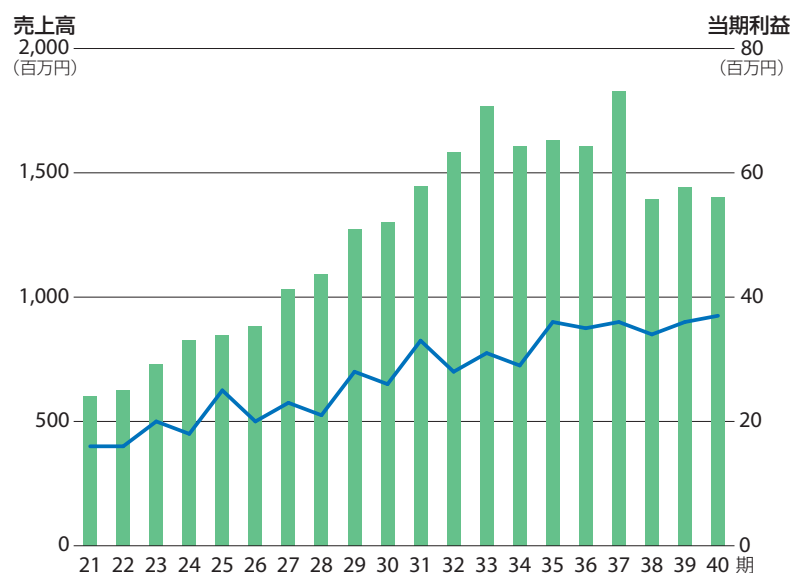
売上高・当期利益の推移

1946年～1977年【単体】

1946年～1955年



1956年～1965年



売上高
20
(億円)

単体 (百万円)

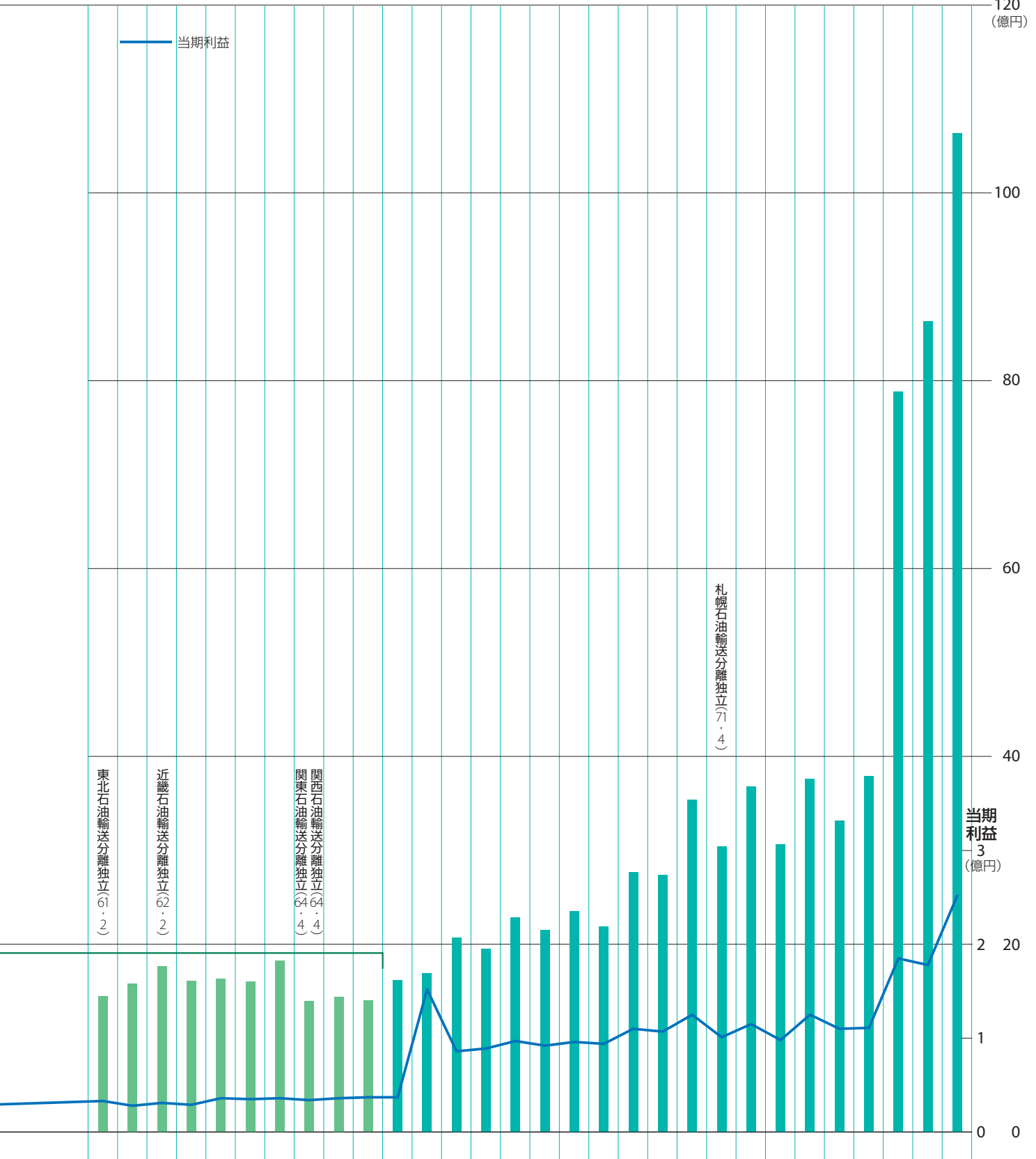
決算期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
年月	1946.3	1946.9	1947.3	1947.9	1948.3	1948.9	1949.3	1949.9	1950.3	1950.9	1951.3	1951.9	1952.3	1952.9	1953.3	1953.9	1954.3	1954.9	1955.3	1955.9	1956.3	1956.9	1957.3	1957.9	1958.3	1958.9	1959.3	1959.9	1960.3	1960.9
売上高	0	7	7	14	22	34	52	70	85	108	117	152	163	231	269	330	411	391	490	501	600	626	731	825	848	882	1,030	1,091	1,271	1,300
当期利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	3	5	6	8	10	10	14	14	16	16	20	18	25	20	23	21	28	26

注1: 表示金額は単位未満切捨て

注2: 57期までは半期決算

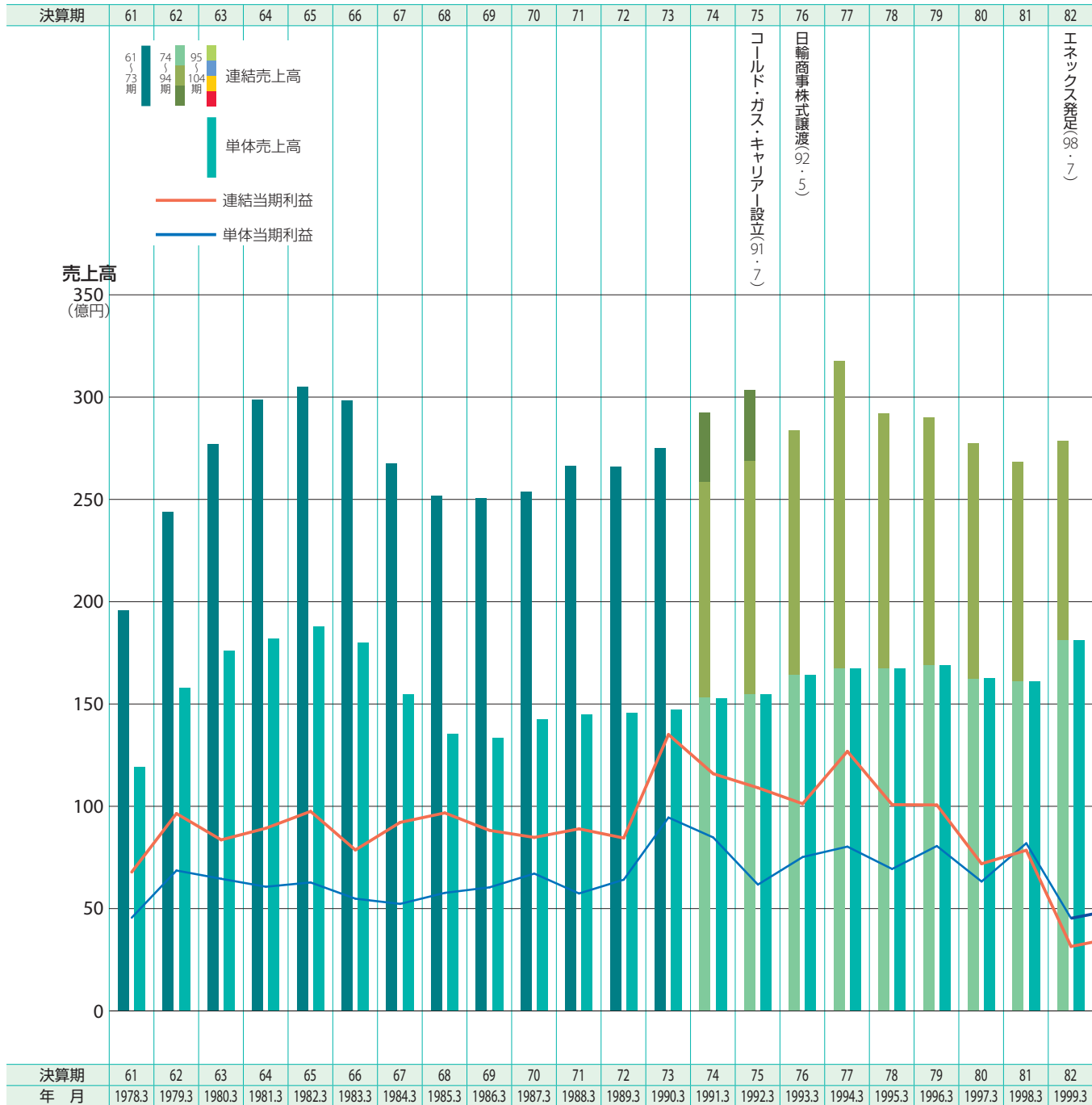
売上高
120
(億円)

当期利益



31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	決算期
1961.3	1961.9	1962.3	1962.9	1963.3	1963.9	1964.3	1964.9	1965.3	1965.9	1966.3	1966.9	1967.3	1967.9	1968.3	1968.9	1969.3	1969.9	1970.3	1970.9	1971.3	1971.9	1972.3	1972.9	1973.3	1973.9	1974.3	1975.3	1976.3	1977.3	年月
1,445	1,581	1,766	1,608	1,631	1,605	1,828	1,393	1,442	1,401	1,617	1,691	2,072	1,949	2,286	2,149	2,354	2,186	2,764	2,736	3,538	3,038	3,677	3,067	3,764	3,318	3,791	7,886	8,637	10,636	売上高
33	28	31	29	36	35	36	34	36	37	37	152	86	89	97	92	96	94	110	107	125	101	115	98	125	110	111	185	178	252	当期利益

■ 1978年～2021年【連結・単体】



連結 (百万円)

鉄道輸送															15,301	15,488	16,414	16,737	16,738	16,904	16,239	16,098	18,113
自動車輸送															10,571	11,397	11,977	15,007	12,457	12,085	11,493	10,727	9,739
商事															3,374	3,454							
石油輸送事業																							
高压ガス輸送事業																							
化成品・コンテナ輸送事業																							
その他																							
売上高合計	19,593	24,402	27,707	29,875	30,518	29,825	26,755	25,179	25,046	25,373	26,627	26,620	27,506	29,247	30,341	28,392	31,745	29,195	28,990	27,732	26,825	27,852	
当期利益	453	644	558	596	651	525	615	646	589	566	594	564	902	774	728	676	847	673	672	480	524	210	

単体 (百万円)

売上高	11,916	15,806	17,620	18,211	18,783	18,003	15,493	13,539	13,355	14,237	14,485	14,557	14,738	15,301	15,488	16,415	16,738	16,738	16,918	16,266	16,125	18,140
当期利益	304	458	431	405	419	366	349	385	403	448	383	428	631	566	412	502	536	463	538	422	547	302

注1: 表示金額は単位未満切捨て
注2: 61期以降、連結財務諸表の開示を開始

注3: 連結売上高のうち、決算期変更(12月→3月)により、次の決算期は15カ月間の変則決算となっている。71期/日輪商事、77期/関東石油輸送、関西石油輸送、近畿石油輸送



連結																								
83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	決算期		
2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021	年月		
18,370	17,334	15,930	15,927	15,554	17,367	17,468	16,875	16,230	15,105	15,253	15,802												鉄道輸送	
9,038	8,682	8,363	9,027	9,712	14,400	15,590	16,250	17,165	16,634	15,860	16,119												自動車輸送	
																								商事
												18,720	16,127	16,393	15,265	15,077	14,837	15,740	17,017	16,612	15,373		石油輸送事業	
												7,913	7,410	7,542	7,752	7,975	8,150	8,445	8,494	8,790	8,661		高圧ガス輸送事業	
												6,883	6,922	6,938	7,287	7,702	7,791	8,584	8,549	8,748	8,515		化成品・コンテナ輸送事業	
												-	2	137	147	165	180	181	179	174	174		その他	
27,409	26,017	24,293	24,955	25,266	31,768	33,059	33,125	33,396	31,739	31,113	31,912	33,466	30,472	31,012	30,452	30,921	30,960	32,951	34,240	34,326	32,724		売上高合計	
385	265	423	528	480	633	597	295	326	△235	417	363	270	543	810	570	786	1,014	1,037	831	1,115	915		当期利益	

単体																							
83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	決算期	
2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021	年月	
18,398	17,348	15,930	15,927	15,791	17,685	17,829	17,275	16,636	15,465	15,557	16,131	24,706	24,874	25,854	25,411	25,933	26,005	27,866	29,200	28,970	27,536		売上高
474	515	409	434	414	440	655	460	580	62	383	379	331	634	734	506	603	778	941	696	693	585		当期利益

注4：74期以降、セグメント情報の開示を開始。売上高の区分は次のとおり。
74期～75期／鉄道輸送、自動車輸送、商事。76期～95期／鉄道輸送、自動車輸送。96期～／石油輸送、高圧ガス輸送、化成品・コンテナ輸送、その他

注5：連結当期純利益のうち、98期までは「当期純利益」、97期以降は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示

■ 運用タンク車・コンテナ保有数の推移

年度	車 両						車両合計	コンテナ				
	石油 タンク車	化成品タンク車				化成品 タンク車計		LNG コンテナ	海外 ISO コンテナ	化成品コンテナ		
		高圧車	化学車	ホッパ車	ピギー バック					ISO コンテナ	ホッパ コンテナ	JRコンテナ
1946	114					0	114					
1947	155					0	155					
1948	165					0	165					
1949	172					0	172					
1950	185					0	185					
1951	188					0	188					
1952	215					0	215					
1953	286					0	286					
1954	326					0	326					
1955	348					0	348					
1956	412					0	412					
1957	504					0	504					
1958	629					0	629					
1959	732					0	732					
1960	817					0	817					
1961	953					0	953					
1962	1,067					0	1,067					
1963	1,160					0	1,160					
1964	1,223					0	1,223					
1965	1,370					0	1,370					
1966	1,463					0	1,463					
1967	1,527					0	1,527					
1968	1,641					0	1,641					
1969	1,794					0	1,794					
1970	1,719		247			247	1,966					
1971	1,823		302			302	2,125			11		
1972	1,750		556			556	2,306			52		
1973	1,759		590			590	2,349			115		
1974	1,878		647			647	2,525			177		
1975	2,002		692			692	2,694			225		
1976	1,988		731			731	2,719			244		
1977	2,056		714	8		722	2,778			269		
1978	2,146		711	177		888	3,034			261		
1979	2,261		695	177		872	3,133			268		
1980	2,309		721	177		898	3,207			285		
1981	2,313		707	177		884	3,197			265		
1982	2,411		728	215		943	3,354			279		
1983	2,480		740	189		929	3,409			456		
1984	2,478		708	187		895	3,373			577		
1985	2,468		675	187		862	3,330			919		
1986	2,417		620	185		805	3,222			1,046		

注1：1970年度～1986年度の高圧車および化学車の内訳については資料がないため、化学車に一括して記載
 2：1984年度～1986年度のコンテナの内訳については資料がないため、レンタル UR に一括して記載

年度	車 両						車両合計	コンテナ				
	石油 タンク車	化成品タンク車				化成品 タンク車計		LNG コンテナ	海外 ISO コンテナ	化成品コンテナ		
		高圧車	化学車	ホッパ車	ピギー バック					ISO コンテナ	ホッパ コンテナ	JR コンテナ
1987	2,314		566	60	18	644	2,958			1,140		
1988	2,346		538	60	53	651	2,997			1,213		
1989	2,352		524	60	64	648	3,000			1,303		
1990	2,219		523	60	106	689	2,908			1,548		
1991	2,241		526	60	118	704	2,945			1,746		
1992	2,173		517	60	134	711	2,884			1,979		
1993	2,175		521	59	148	728	2,903			2,181		
1994	2,210		512	59	148	719	2,929			2,277		
1995	2,247		505	57	118	680	2,927			2,317		
1996	2,475		481	57	98	636	3,111			2,327		
1997	2,520		468	121		589	3,109			2,514		
1998	2,707		434	121		555	3,262			2,930		
1999	2,506		395	83		478	2,984	3		3,181		
2000	2,391	74	173	27		274	2,665	14		618		1,395
2001	2,247	68	128	27		223	2,470	17		714		1,468
2002	2,247	54	97	27		178	2,425	18		848		1,440
2003	2,209	44	74	27		145	2,354	34		984		1,374
2004	2,215	43	57	27		127	2,342	42		1,050		1,336
2005	1,996	40	42	27		109	2,105	64		1,784		1,314
2006	1,990	32	24	24		80	2,070	70		1,951		1,221
2007	1,804	18	12	24		54	1,858	89		2,414		1,209
2008	1,701	13	10	15		38	1,739	124		2,512		1,178
2009	1,571		1			1	1,572	135		2,538		1,030
2010	1,483		1			1	1,484	141		2,815		932
2011	1,386		1			1	1,387	144		2,945		723
2012	1,353		1			1	1,354	144		3,009		657
2013	1,331		1			1	1,332	144	100	3,064		647
2014	1,300		1			1	1,301	144	450	3,125		628
2015	1,281					0	1,281	144	999	3,297		606
2016	1,272					0	1,272	129	1,098	3,614		553
2017	1,254					0	1,254	102	1,598	3,668		513
2018	1,220					0	1,220	102	1,593	3,669		504
2019	1,207					0	1,207	83	1,592	3,973		516
2020	1,202					0	1,202	83	1,896	4,048		441

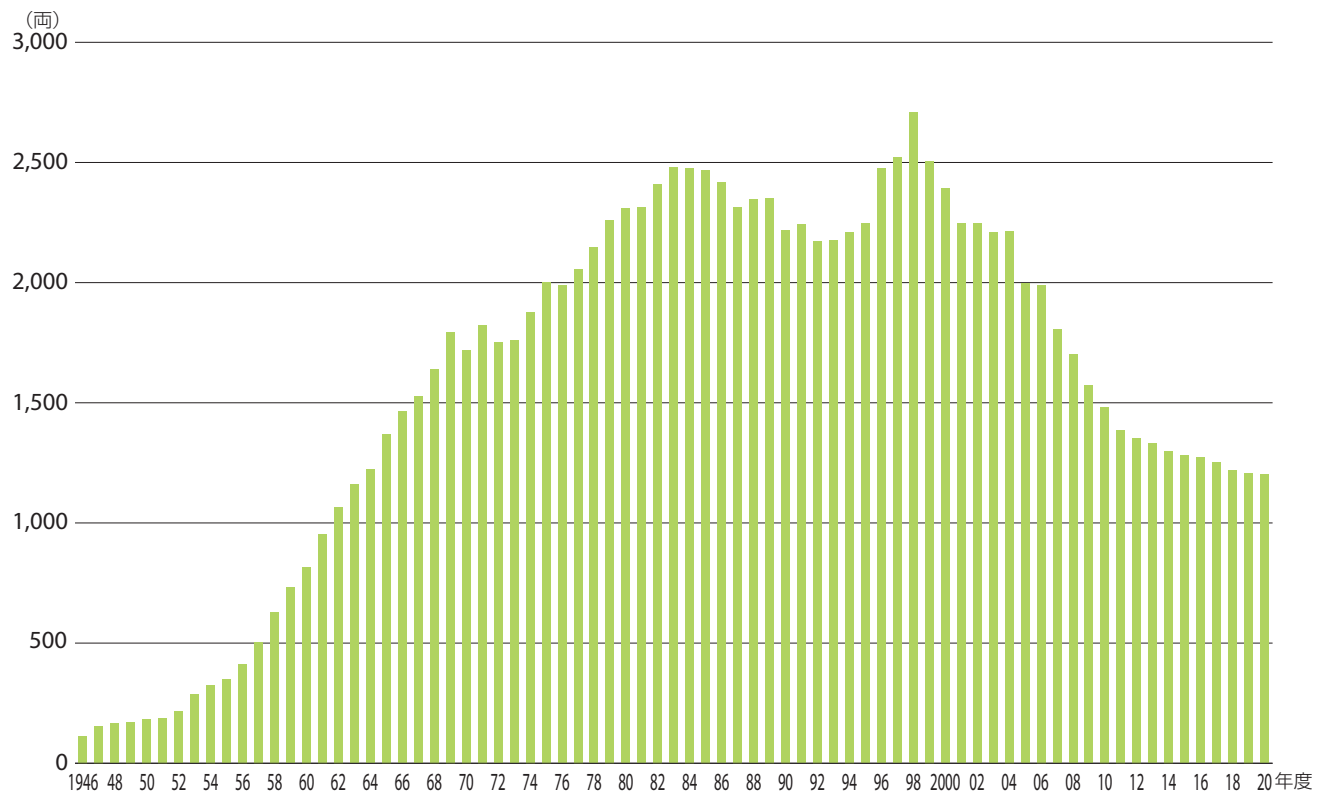
注1:1987年度～1999年度の高圧車および化学車の内訳については資料がないため、化学車に一括して記載

2:1987年度～1999年度のコンテナの内訳については資料がないため、レンタル UR に一括して記載

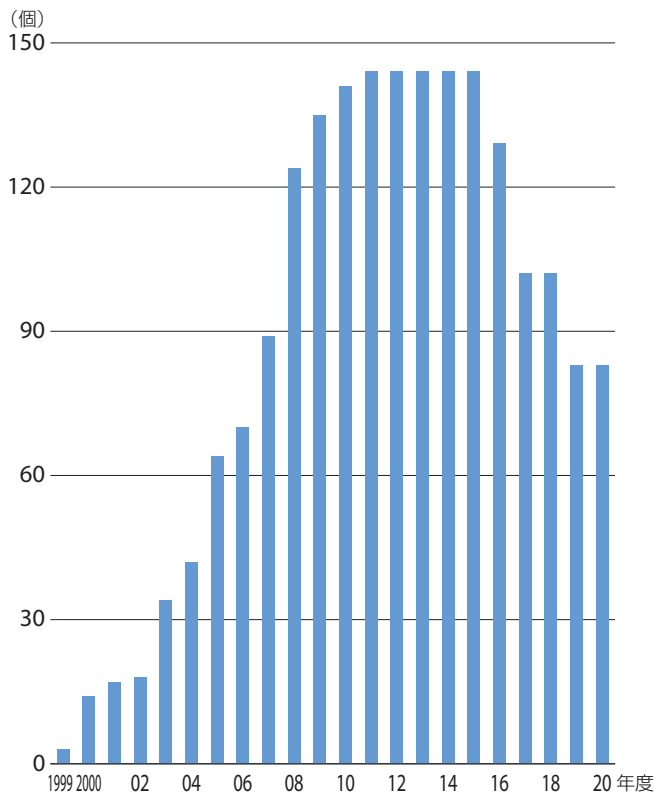
(単位:タンク車/両、コンテナ/個)

コンテナ											コンテナ 合計
IBC コンテナ	化成品 コンテナ計	コンテナ								コンテナ計	
		リース コンテナ	レンタル 通風	レンタル UR	レンタル UF	レンタル L10t	レンタル 無蓋	レンタル ウイング	レンタル S-UR		
	1,140			1,879						1,879	3,019
	1,213			2,406						2,406	3,619
	1,303			3,511						3,511	4,814
	1,548			4,554						4,554	6,102
	1,746			5,683						5,683	7,429
	1,979			6,119						6,119	8,098
	2,181			6,144						6,144	8,325
	2,277			6,701						6,701	8,978
	2,317			7,104						7,104	9,421
	2,327			7,417						7,417	9,744
	2,514			8,086						8,086	10,600
	2,930			8,490						8,490	11,420
	3,181			8,982						8,982	12,166
1,616	3,629	301	1,285	7,763	387	102				9,838	13,481
1,772	3,954	284	1,084	8,432	397	115				10,312	14,283
2,395	4,683	281	719	9,021	402	141				10,564	15,265
2,217	4,575	282	70	9,053	419	135	41	13		10,013	14,622
2,621	5,007	248		9,002	449	140	41	20		9,900	14,949
2,621	5,719	139		8,373	458	144	46	26		9,186	14,969
2,913	6,085	72		7,961	439	144	46	26		8,688	14,843
2,779	6,402	67		7,959	429	154	46	26		8,681	15,172
2,753	6,443	66		7,902	405	153	45	26		8,597	15,164
2,133	5,701	69		7,903	365	162	45	26	89	8,659	14,495
1,823	5,570	68		7,556	249	166	42	26	241	8,348	14,059
2,597	6,265	62		7,338	172	174	32	26	251	8,055	14,464
2,596	6,262	60		7,395	145	179	26	26	261	8,092	14,498
2,529	6,240	60		7,303	142	207	26	26	261	8,025	14,509
2,599	6,352	60		7,136	124	221	26	26	261	7,854	14,800
2,522	6,425	57		6,874	66	237	26	26	261	7,547	15,115
2,514	6,681	115		6,688		240	17	26	261	7,347	15,255
2,626	6,807	144		6,673		253	15	26	261	7,372	15,879
2,804	6,977	204		6,716	1	251	13	24	264	7,473	16,145
2,823	7,312	182		6,663	1	261	10	19	264	7,400	16,387
2,807	7,296	169		6,969	1	249	5	18	264	7,675	16,950

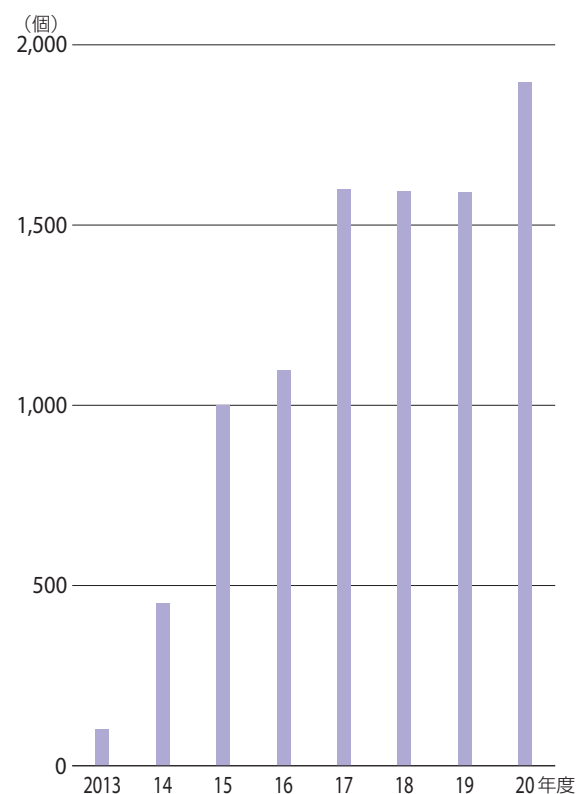
石油輸送部門



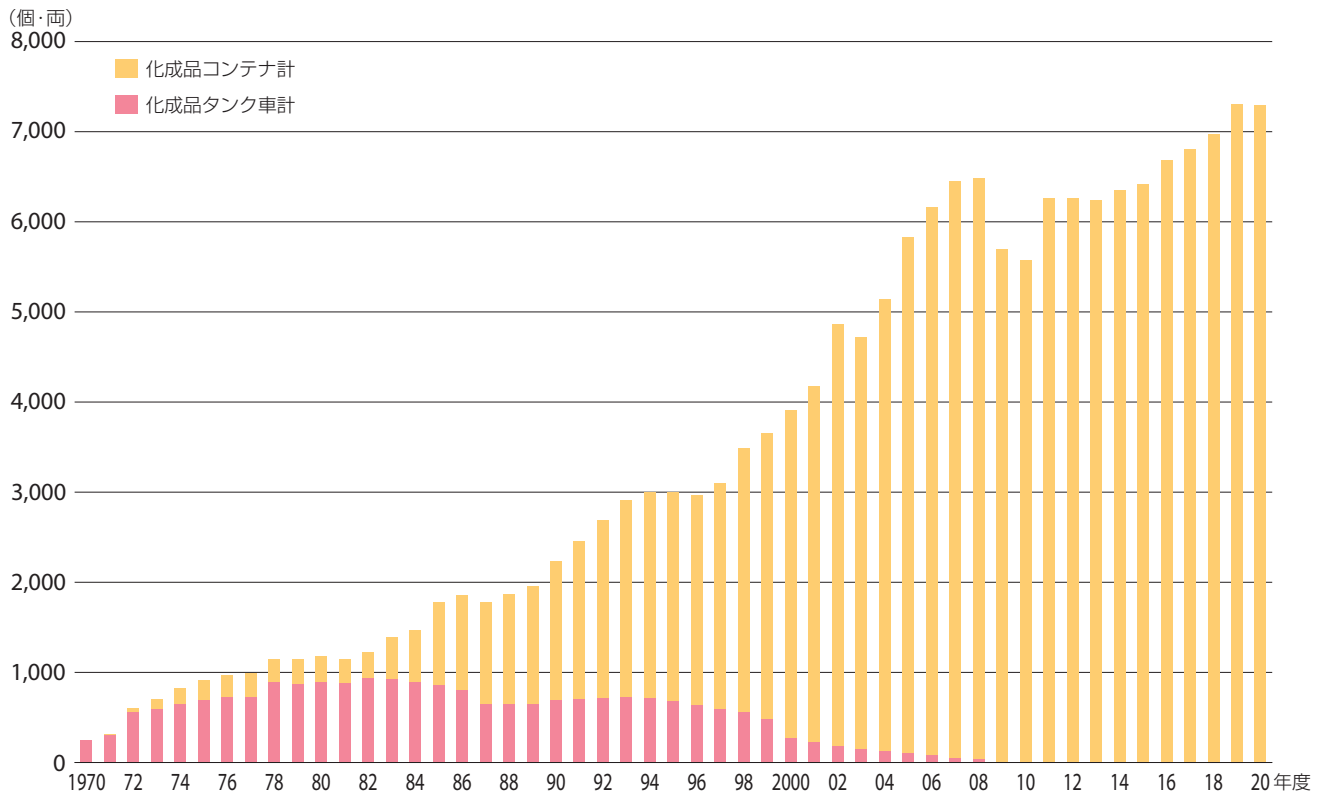
高压・LNG 輸送部門



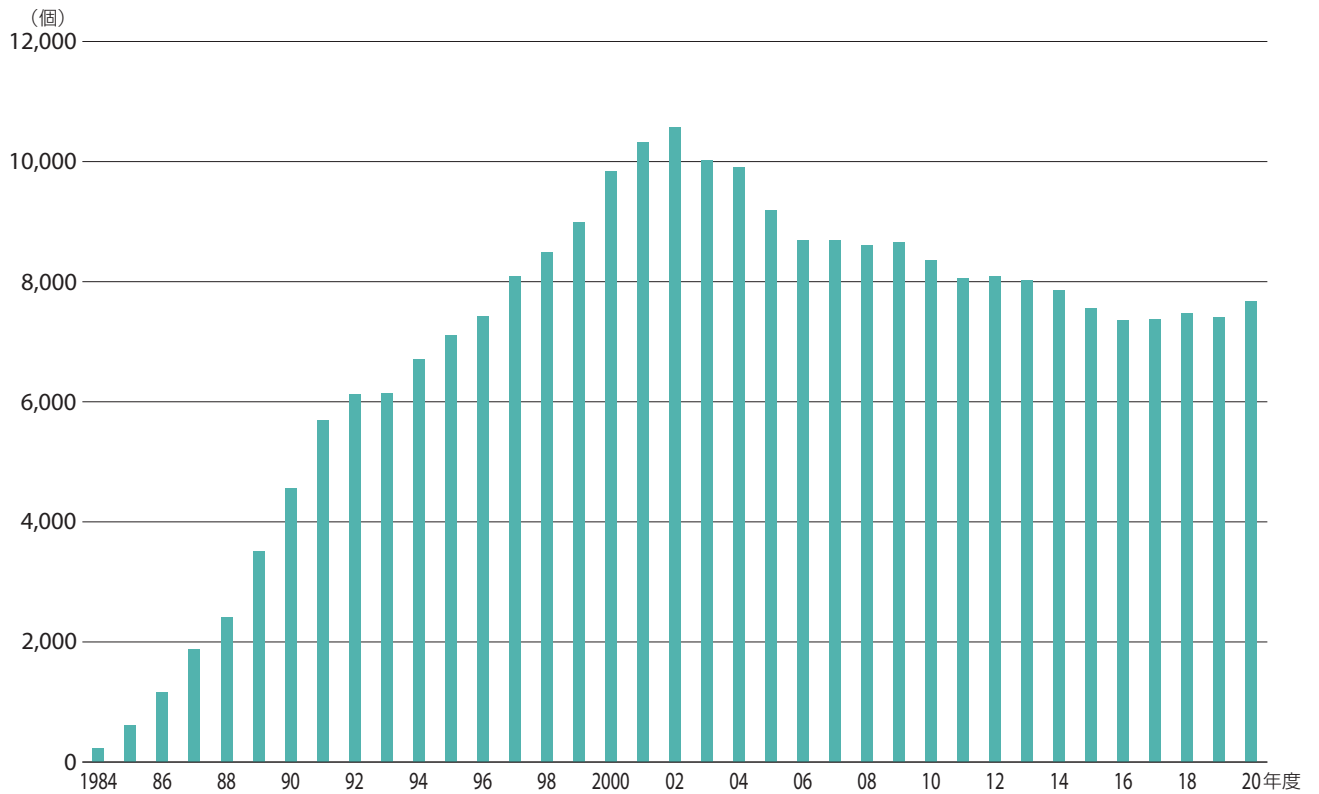
海外事業部門



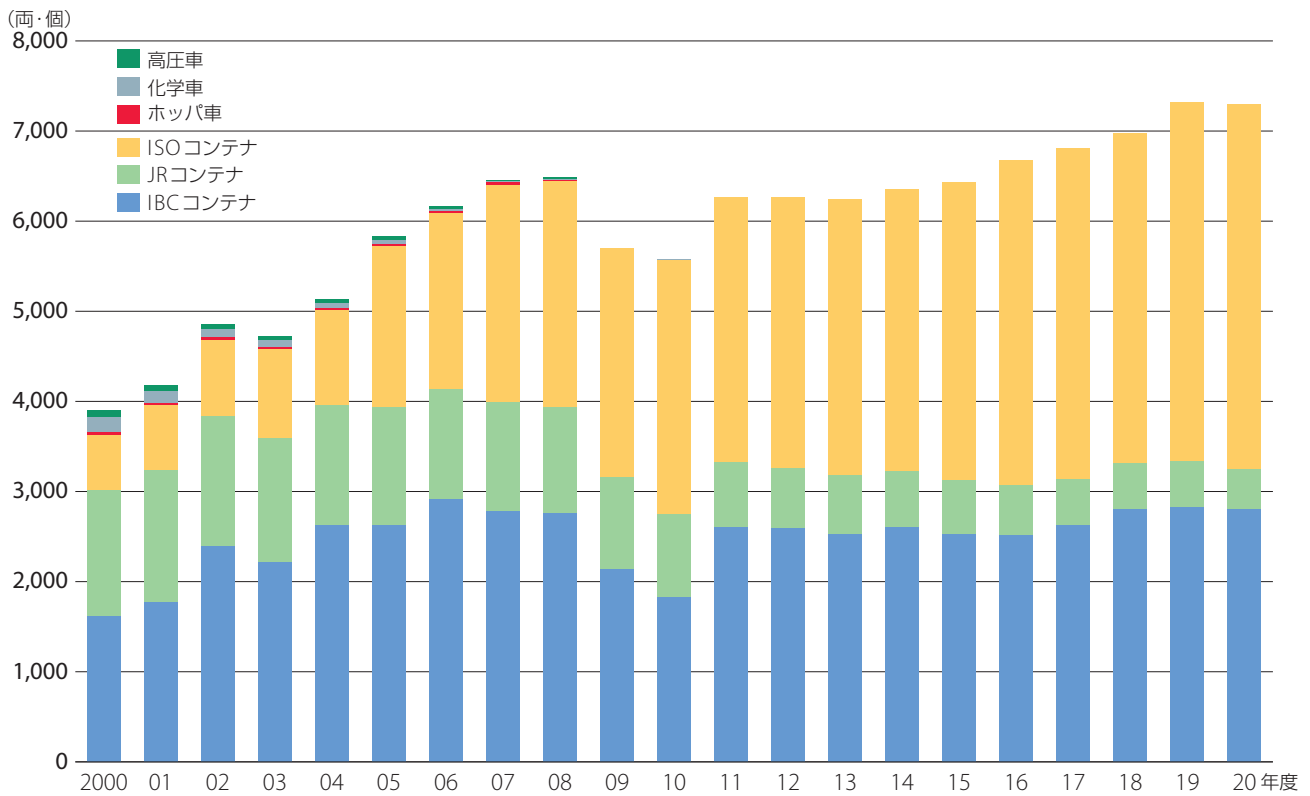
化成品輸送部門



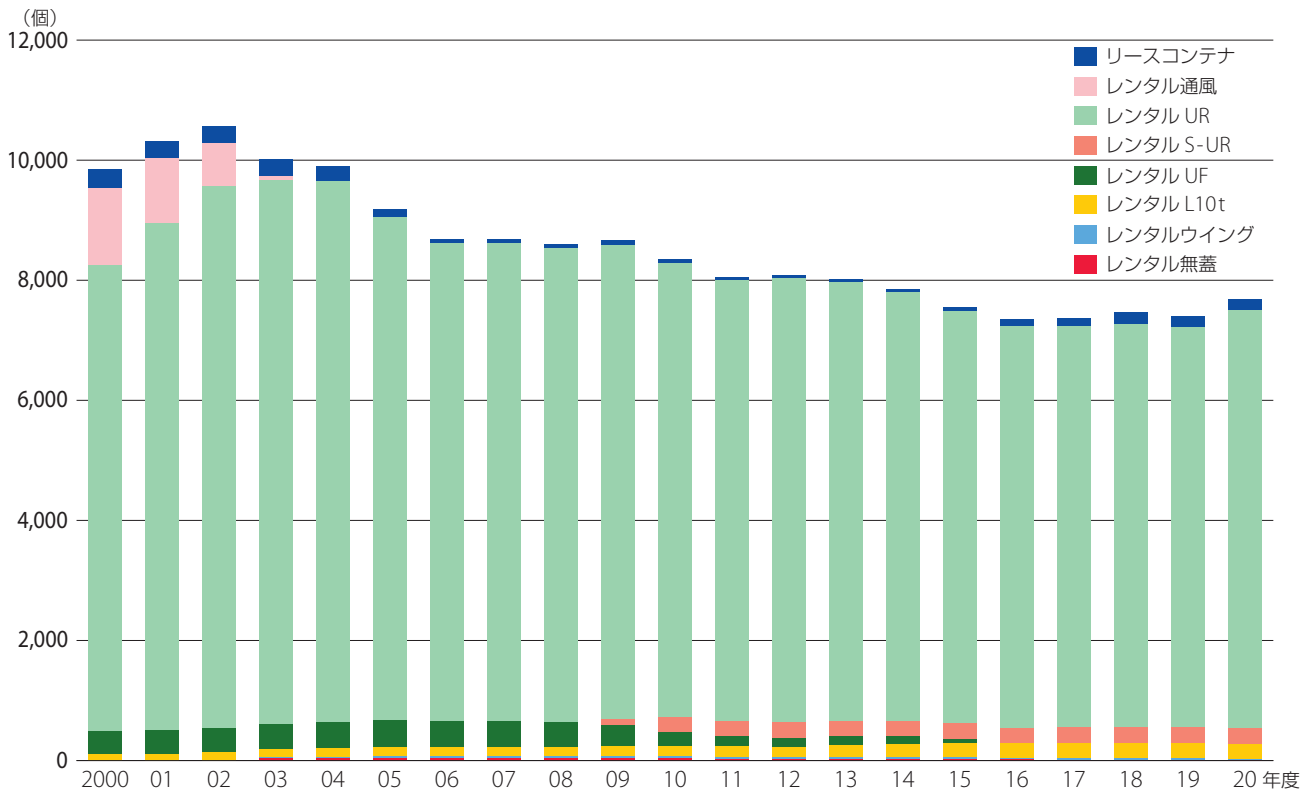
コンテナ輸送部門



■ 化成品輸送部門内訳



■ コンテナ輸送部門内訳



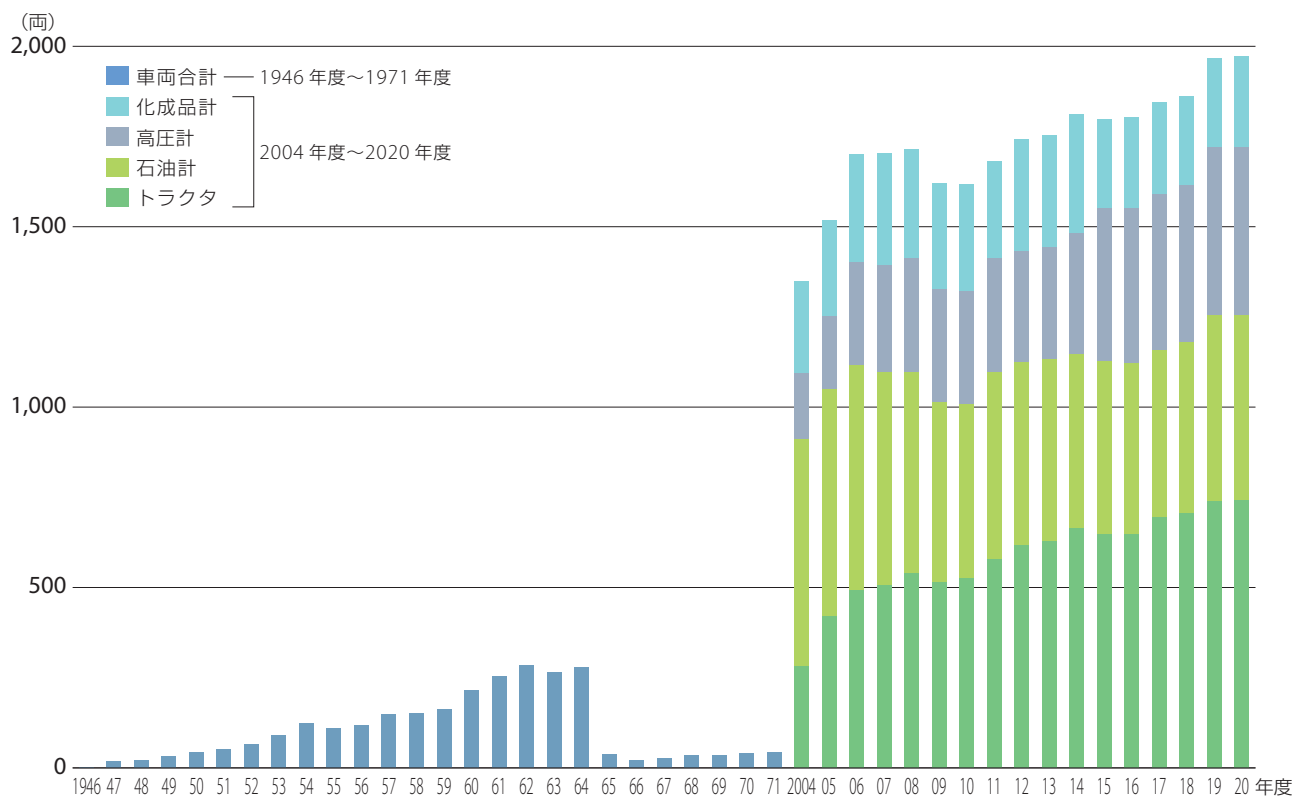
■ タンクローリー車数の推移

(単位:両)

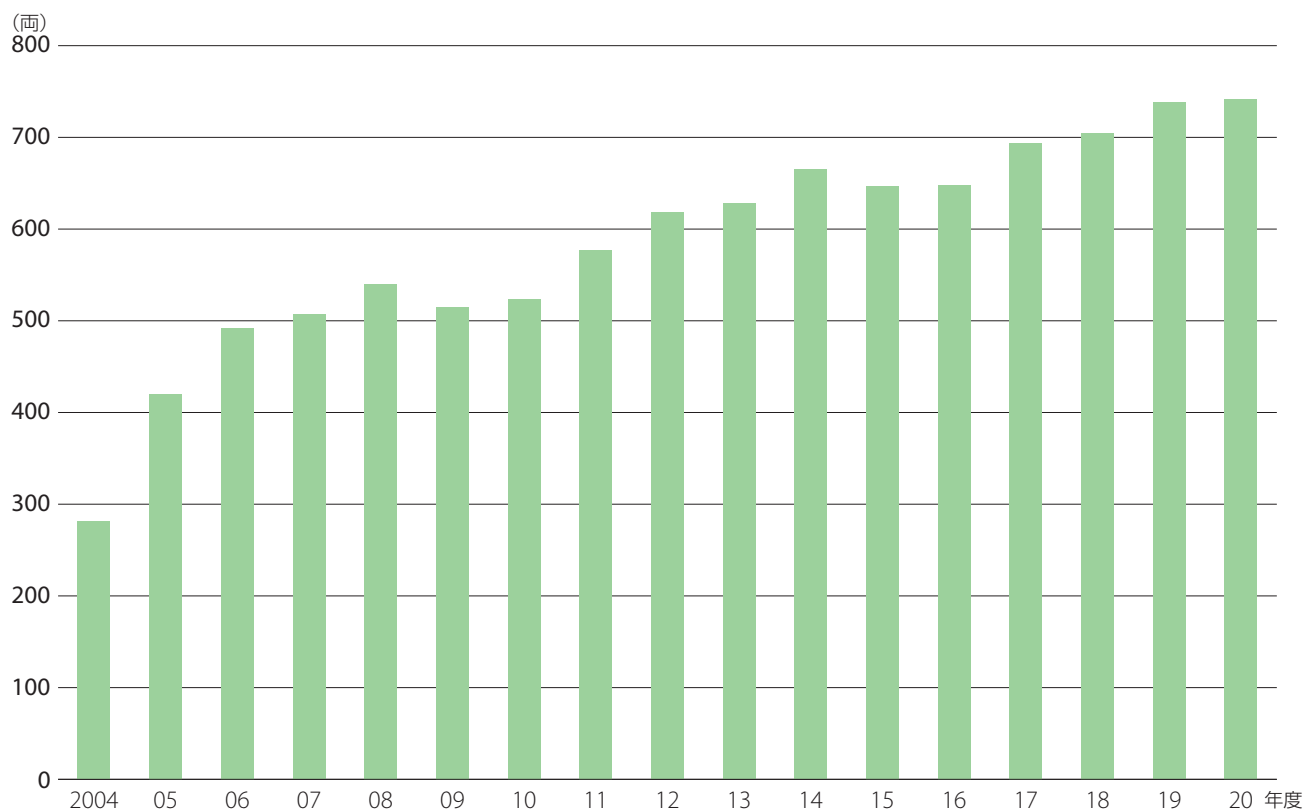
年度	車両 合計	自動車												車両 合計
		トラクタ	石油		石油計	高圧			高圧計	化成品			化成品計	
			単車	トレーラー		単車	トレーラー	タンク コンテナ		単車	トレーラー	シャーシ		
1946	1													
1947	17													
1948	21													
1949	31													
1950	43													
1951	52													
1952	65													
1953	91													
1954	123													
1955	109													
1956	117													
1957	147													
1958	150													
1959	161													
1960	215													
1961	254													
1962	283													
1963	266													
1964	278													
1965	38													
1966	20													
1967	25													
1968	34													
1969	34													
1970	39													
1971	43													
2004		281	444	186	630	148	34		182	31	121	103	255	1,348
2005		420	357	272	629	145	49	8	202	106	19	142	267	1,518
2006		492	346	279	625	136	112	37	285	112	16	171	299	1,701
2007		507	320	270	590	157	93	47	297	109	13	187	309	1,703
2008		540	290	266	556	150	118	48	316	98	12	193	303	1,715
2009		515	262	235	497	140	127	48	315	90	9	194	293	1,620
2010		524	248	237	485	130	134	48	312	88	9	199	296	1,617
2011		577	259	261	520	121	147	48	316	70	7	192	269	1,682
2012		618	252	253	505	108	154	48	310	70	24	216	310	1,743
2013		628	245	259	504	101	163	48	312	72	23	215	310	1,754
2014		665	234	248	482	99	187	47	333	76	25	230	331	1,811
2015		647	241	240	481	92	282	48	422	88	21	140	249	1,799
2016		648	237	237	474	92	290	48	430	85	24	143	252	1,804
2017		694	231	232	463	89	296	49	434	83	25	145	253	1,844
2018		705	236	238	474	94	293	49	436	84	25	138	247	1,862
2019		738	244	273	517	106	309	49	464	86	23	140	249	1,968
2020		742	247	266	513	107	310	49	466	88	22	140	250	1,971

注:1972年度～2003年度は資料なし

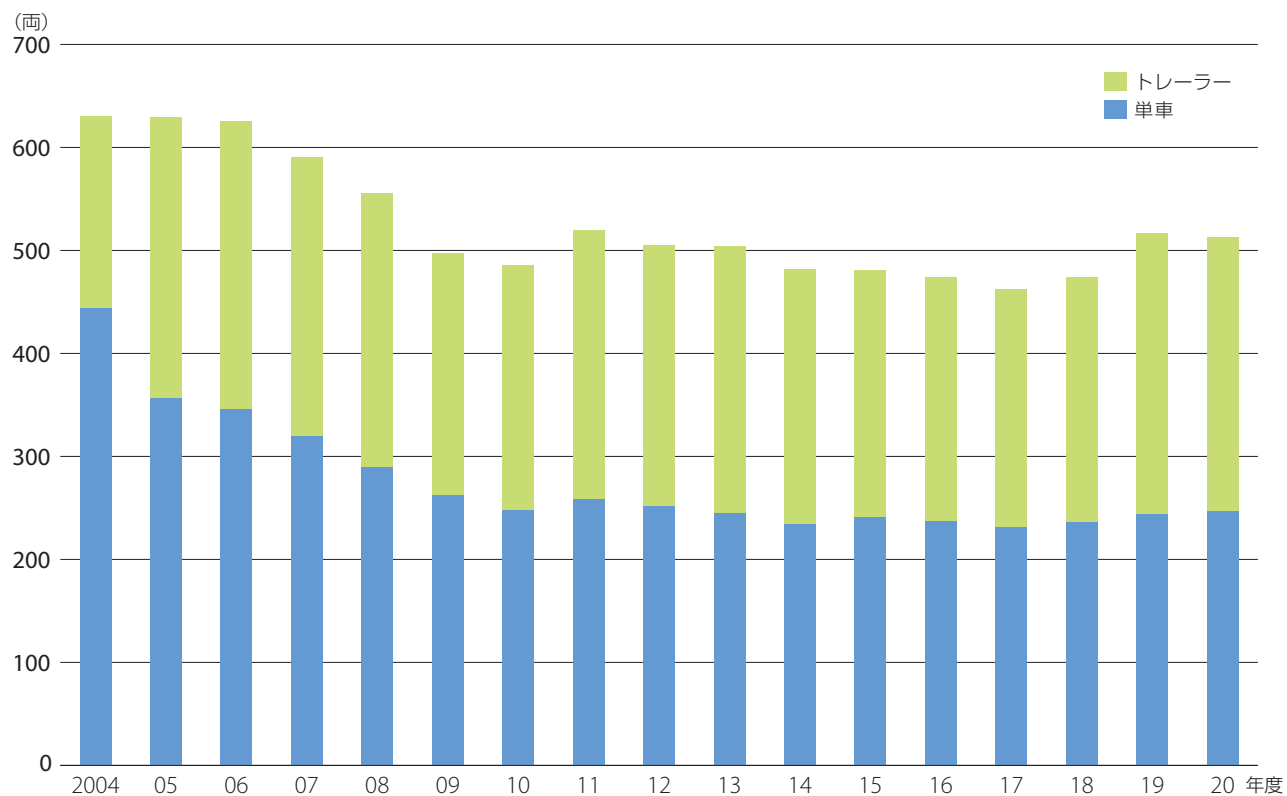
■ 車両合計(自動車)



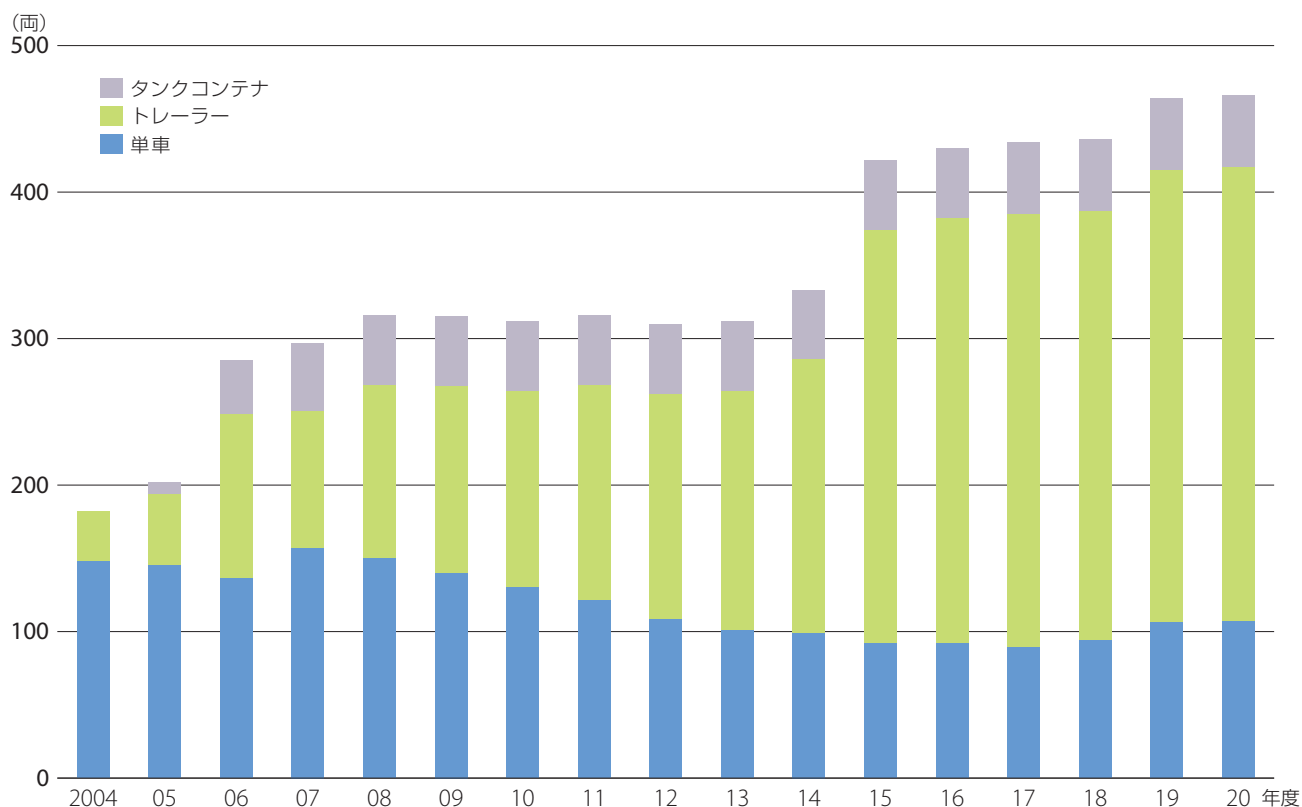
■ トラクタ(トレーラーヘッド)



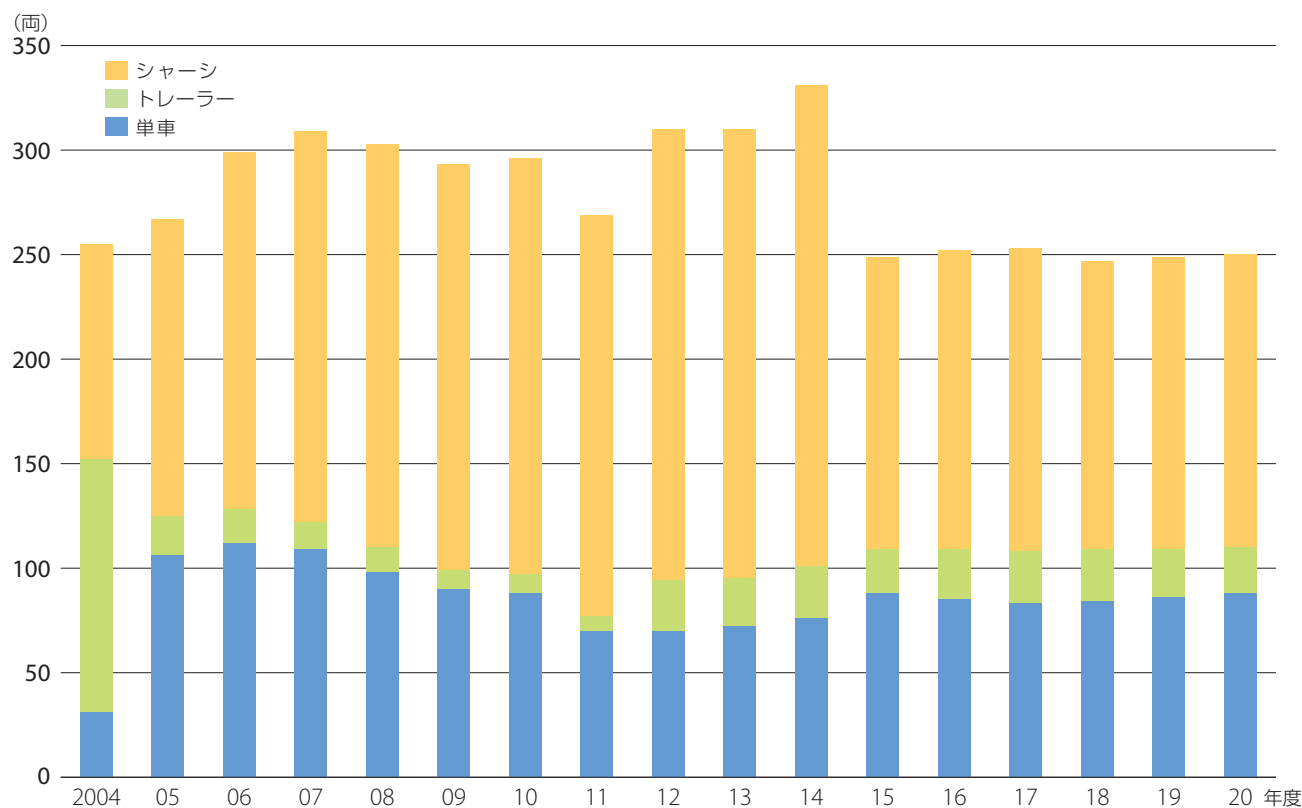
■ 石油輸送部門内訳(自動車)



高圧ガス輸送部門内訳(自動車)

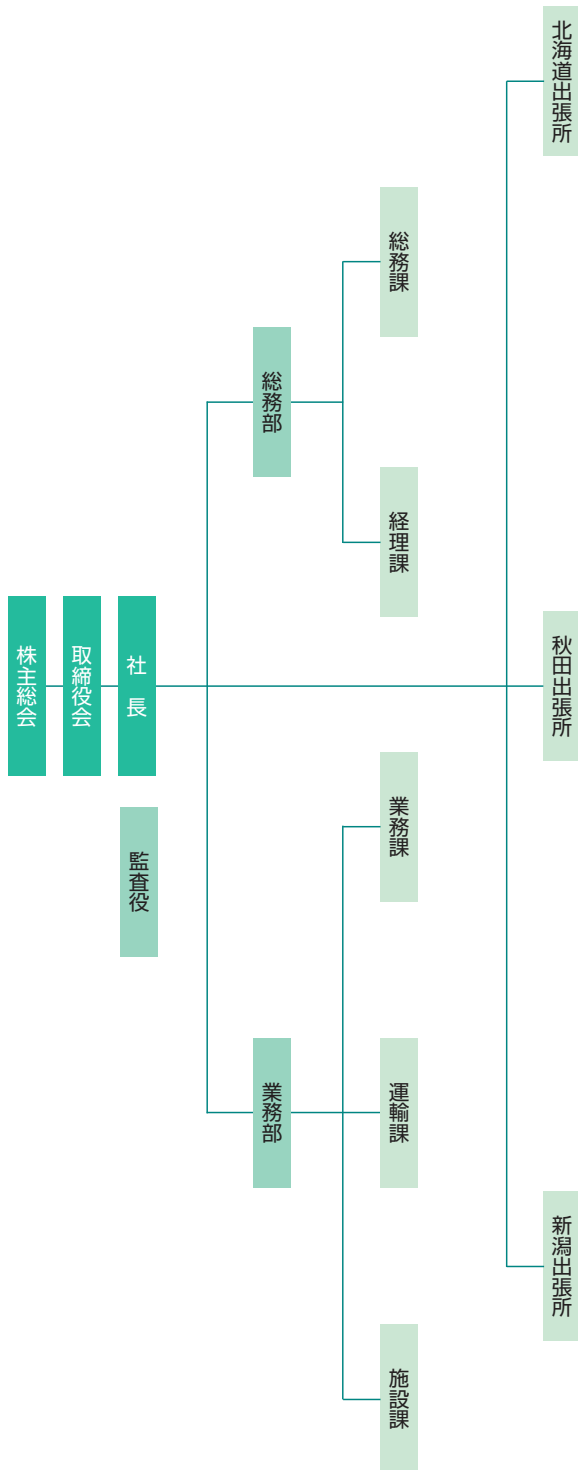


化成品部門内訳(自動車)



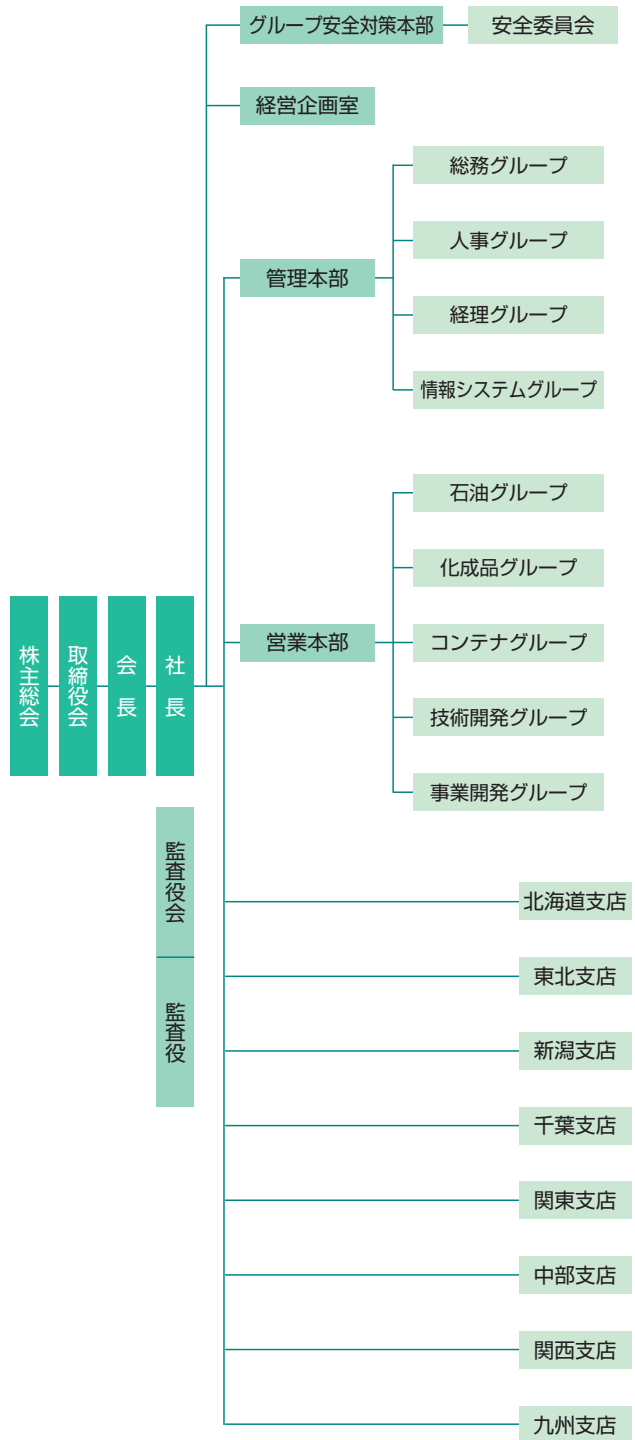
■ 組織の変遷

■ 1946(昭和21)年
会社創立時



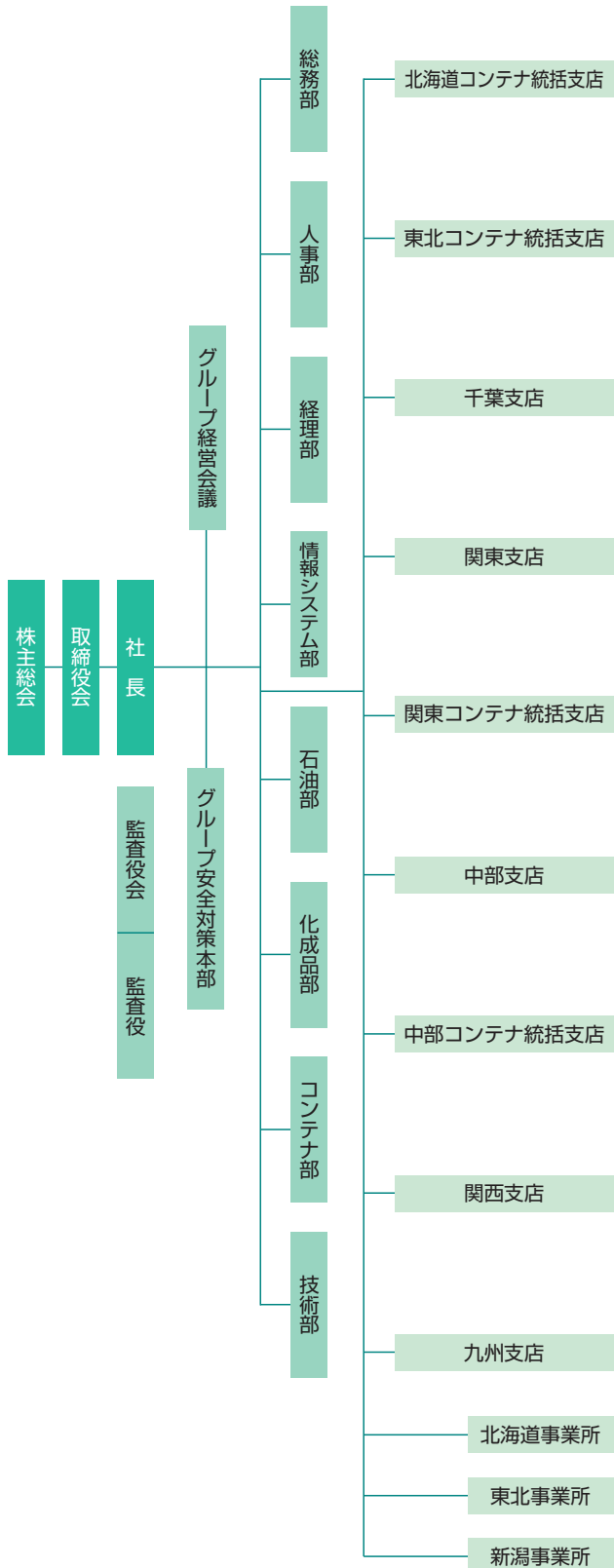
■ 1996(平成8)年4月1日
創立50周年時 本部体制へ

「効率的・新たな価値を生み出す組織」の実現を目的に実施



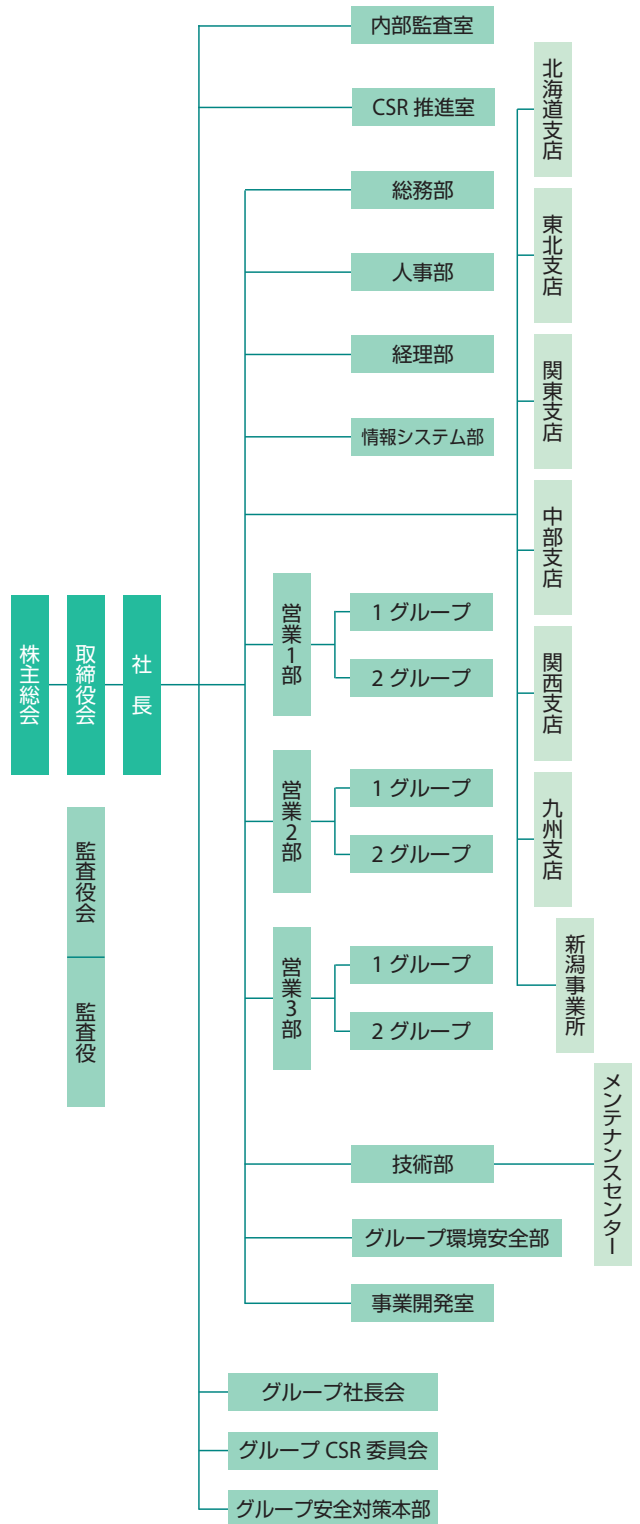
2001(平成13)年4月1日
本部→部体制時代

経営意思決定迅速化、責任体制明確化、顧客サービス・業務効率向上のための組織体制を整備
21世紀業務展開に向けた基盤強化

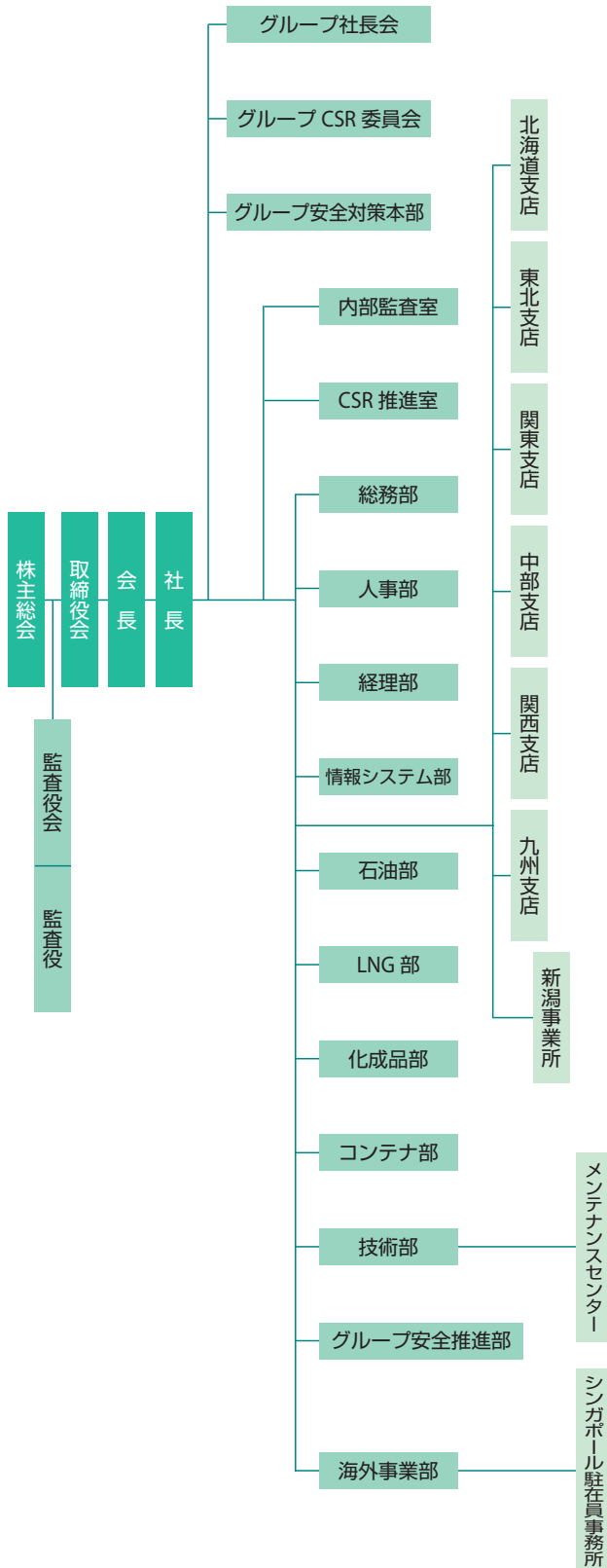


2011(平成23)年7月1日
営業部門の2グループ体制化

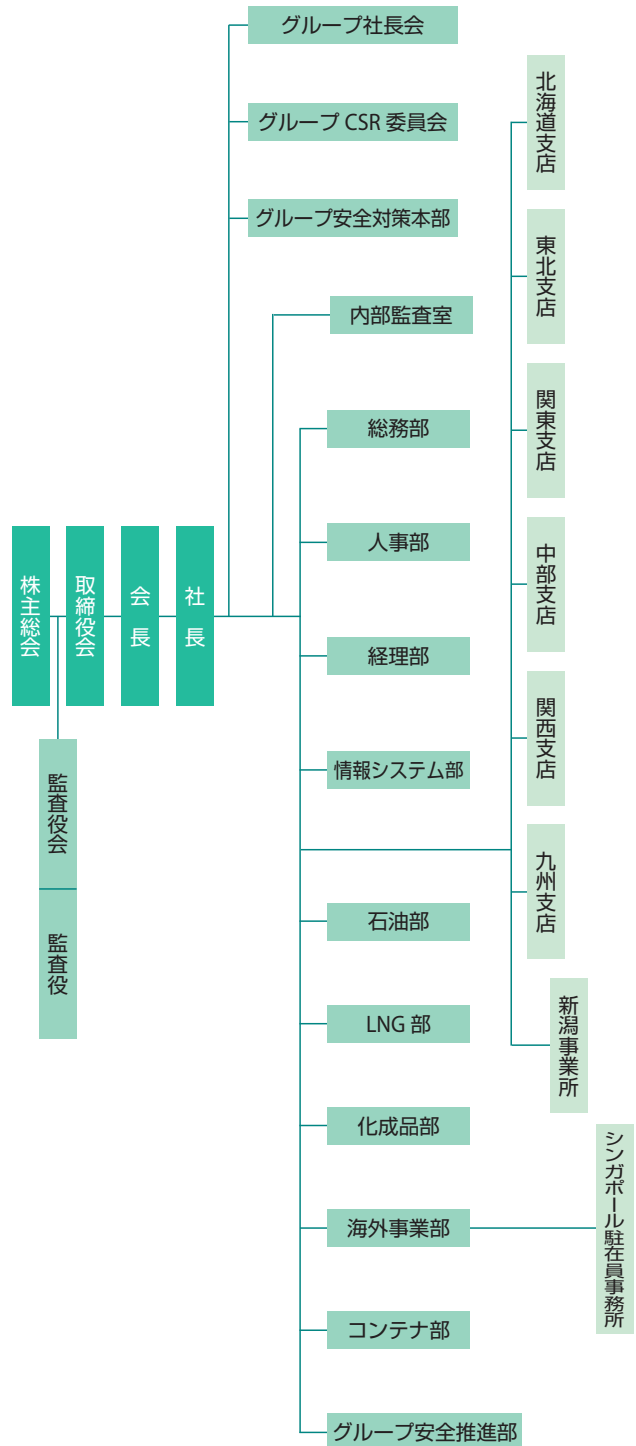
エネックスとの営業窓口一本化に向けた営業部門再編成
顧客ニーズへのきめ細かい迅速な対応が可能な体制
統括部長・管掌役員制導入



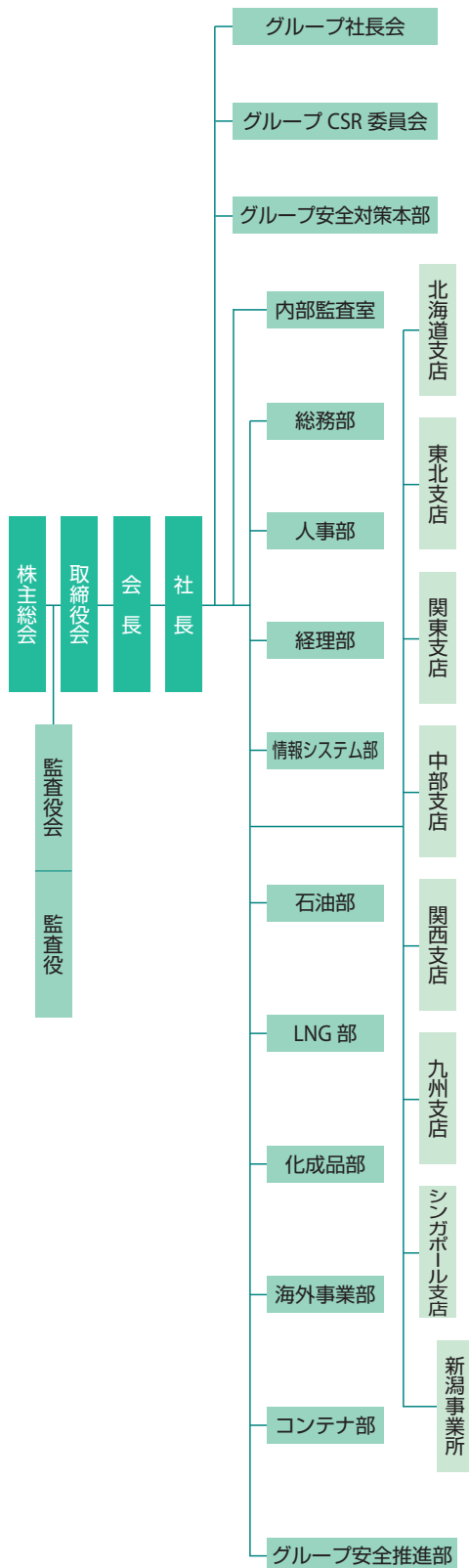
2015(平成27)年4月1日
 海外事業部へ昇格
 シンガポール駐在員事務所を設置



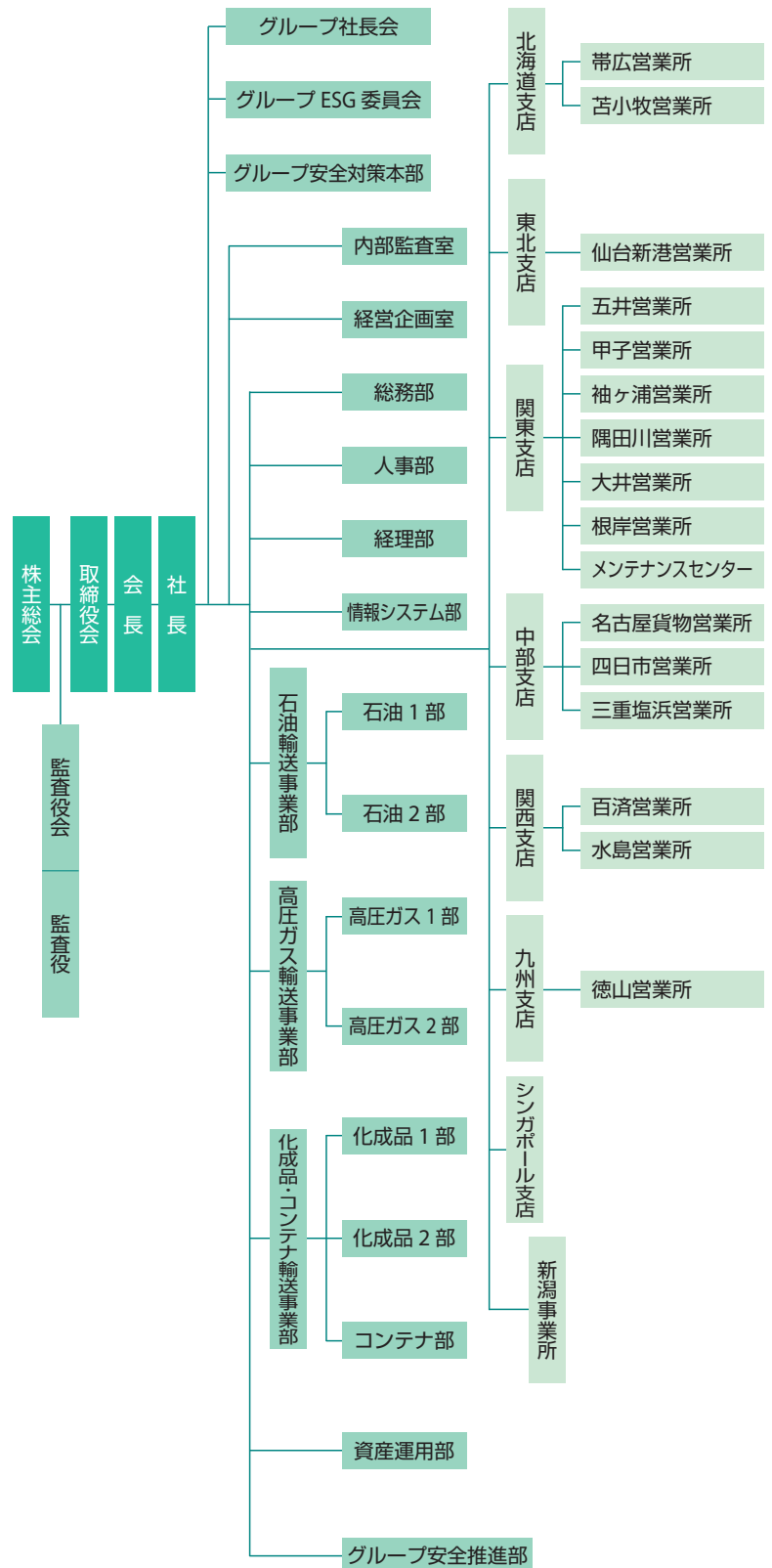
2017(平成29)年4月1日
 CSR推進室、技術部廃止
 メンテナンスセンターを関東支店へ移管



2018(平成30)年1月1日
シンガポール支店に昇格

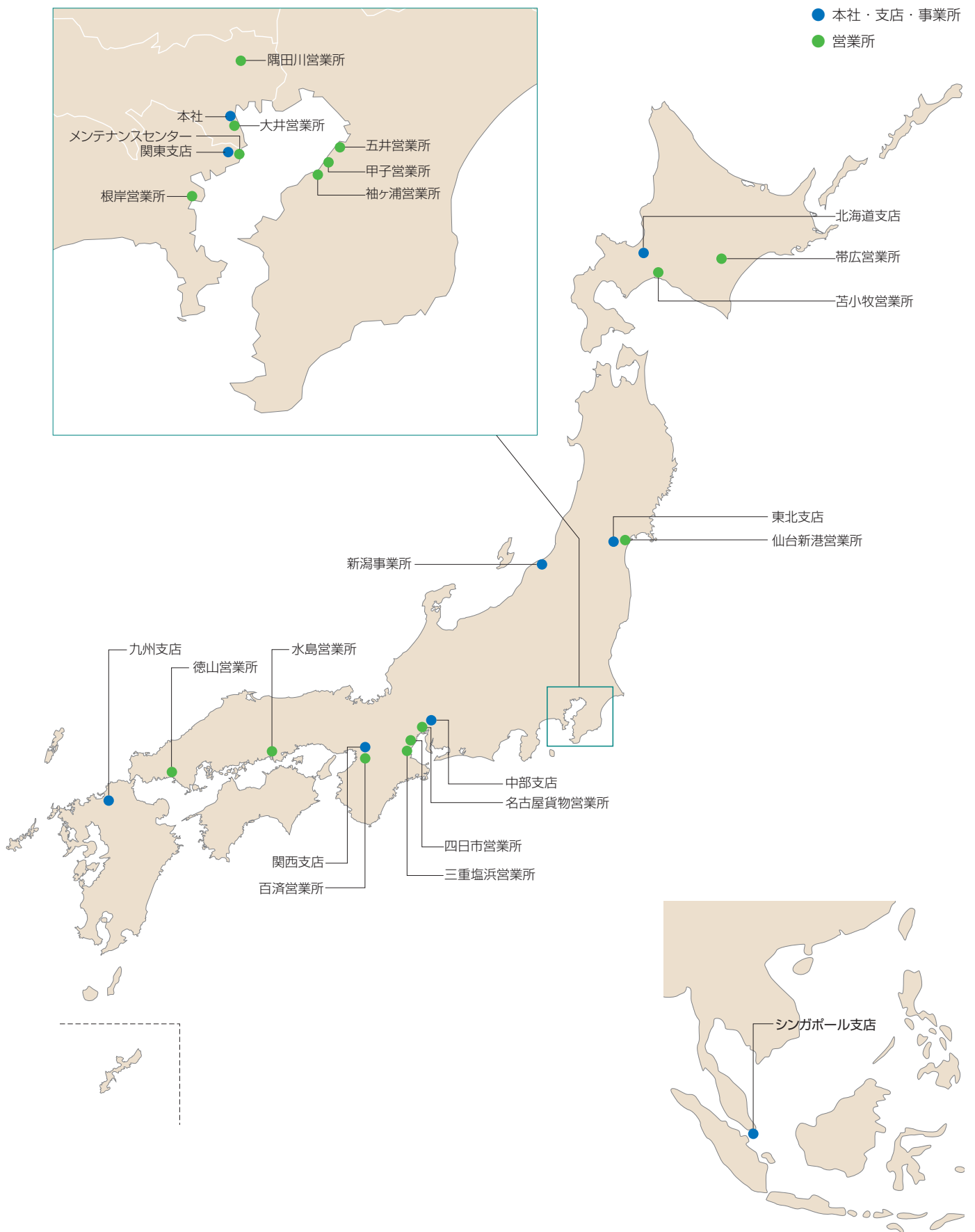


2021(令和3)年7月1日現在
経営企画室、資産運用部設置
事業部制導入による営業部門再編
グループCSR委員会をグループESG委員会に改称



事業所一覧

支店／事業所	所在地	TEL / FAX
本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー 16F)	TEL : 03-5496-7671 FAX : 03-5496-7856
北海道支店	〒003-0030 札幌市白石区流通センター 3-1-29 (日本貨物鉄道札幌貨物ターミナル駅構内)	TEL : 011-862-7707 FAX : 011-860-3017
帯広営業所	〒080-2470 北海道帯広市西20条南1 (日本貨物鉄道帯広貨物駅構内)	TEL : 0155-36-8365 FAX : 0155-38-2253
苫小牧営業所	〒053-0001 北海道苫小牧市一本松町15 (日本貨物鉄道苫小牧貨物駅構内)	TEL : 0144-37-2355 FAX : 0144-37-2377
東北支店	〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-1-10 (あいおいニッセイ同和損保仙台ビル 12F)	TEL : 022-217-0801 FAX : 022-227-3210
仙台新港営業所	〒985-0833 宮城県多賀城市栄4-125-1 (ENEOS 仙台製油所内)	TEL : 022-352-9773 FAX : 022-352-9301
関東支店	〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 (パレール三井ビルディング 8F)	TEL : 044-221-2045 FAX : 044-221-2674
五井営業所	〒290-0058 千葉県市原市五井海岸2 (コスモ石油千葉製油所内)	TEL : 0436-22-1138 FAX : 0436-20-1313
甲子営業所	〒290-0108 千葉県市原市千種海岸1 (ENEOS 千葉製油所内)	TEL : 0436-20-3151 FAX : 0436-24-4020
袖ヶ浦営業所	〒299-0108 千葉県袖ヶ浦市北袖1 (富士石油袖ヶ浦製油所第2事務棟 2F)	TEL : 0438-60-2201 FAX : 0438-60-2202
隅田川営業所	〒299-0266 東京都荒川区南千住4-1-1 (日本貨物鉄道隅田川駅構内本屋 2F)	TEL : 03-3807-8384 FAX : 03-5604-7024
大井営業所	〒140-0003 東京都品川区八潮3-3-22 (日本貨物鉄道東京貨物ターミナル駅構内)	TEL : 03-3790-6560 FAX : 03-3790-6770
根岸営業所	〒235-0006 横浜市磯子区鳳町1-1 (ENEOS 根岸製油所内)	TEL : 045-751-1816 FAX : 045-755-1078
メンテナンスセンター	〒210-0862 神奈川県川崎市川崎区浮島町10-7	TEL : 044-277-7675 FAX : 044-277-7614
新潟事業所	〒950-0824 新潟市東区中島741-1 (日本貨物鉄道新潟貨物ターミナル駅構内)	TEL : 025-270-6471 FAX : 025-279-1430
中部支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-4-3 (TOSHIN 広小路本町ビル 5F)	TEL : 052-855-2165 FAX : 052-855-2162
名古屋貨物営業所	〒454-0865 名古屋市中川区掛入町3-4 (日本貨物鉄道名古屋貨物ターミナル駅構内)	TEL : 052-353-6736 FAX : 052-369-1256
四日市営業所	〒141-0032 三重県四日市市浜町8-38 (コスモ石油四日市製油所第一出荷場内)	TEL : 059-353-0271 FAX : 059-359-2715
三重塩浜営業所	〒565-0865 三重県四日市市塩浜町1 (昭和四日市石油構内)	TEL : 059-347-2600 FAX : 059-349-2240
関西支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 (大阪富国生命ビル 23F)	TEL : 06-7709-9301 FAX : 06-7709-9304
百済営業所	〒546-0001 大阪市東住吉区今林3-1-7 (日本貨物鉄道百済貨物ターミナル駅構内)	TEL : 06-6752-0210 FAX : 06-6752-0211
水島営業所	〒746-0015 岡山県倉敷市南畝7-9-26	TEL : 086-450-2224 FAX : 086-450-2226
九州支店	〒812-0051 福岡市東区箱崎2-3-2-1 (日本貨物鉄道福岡貨物ターミナル駅構内)	TEL : 092-631-1250 FAX : 092-642-1239
徳山営業所	〒746-0015 山口県周南市清水1-5-17 (新吉ビル)	TEL : 0834-63-1350 FAX : 0834-61-1033
シンガポール支店	200 cantonment Road #13-05 Southpoint Singapore 089763	TEL : +65-6420-9055 FAX : +65-6224-7713

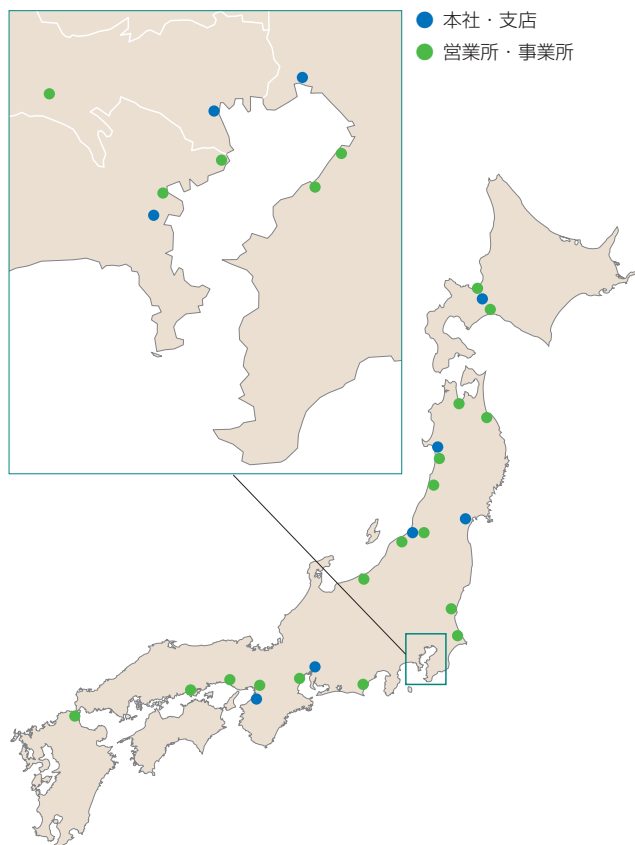


■ グループ会社の概要 (2021年4月1日現在)

株式会社エネックス

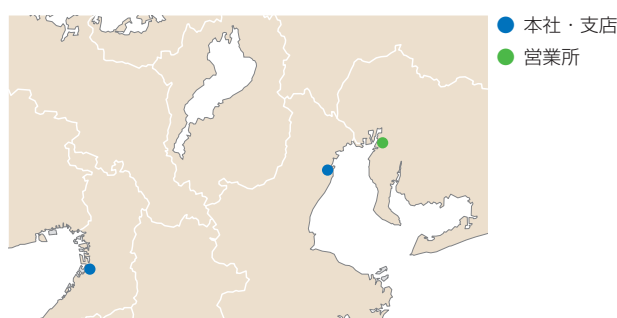


本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階) TEL:03-5759-6701(代表) FAX:03-5759-6705	
設立	1964(昭和39)年4月	
資本金	1億円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 石油製品、高圧ガス(LNG・LPG等)および石油化学製品の輸送 油槽所、ガスターミナルの運営および燃料油等の受注・配車業務の受託 	
売上高	16,135百万円(2021年3月期)	
支店	北海道、東北、秋田、新潟、関東、関東LNG、中部、西日本	
営業所・事業所	DOC第1、第2、沼垂、新潟新港、苫小牧、石狩、青森、八戸、庄内、土崎、上越、川崎、八王子、鹿島、市原、袖ヶ浦、茨城、四日市、大井川、水島、姫路、九州	
車両の状況	石油タンクローリー	202両
	石油タンクトレーラー	205両
	高圧タンクローリー	107両
	高圧タンクトレーラー	304両
	化成品タンクローリー	16両
	化成品タンクトレーラー	6両
	コンテナシャーシ	26両
	トラクター	593両
従業員数	1,021名	
社長	田長丸 雅司(2021年6月11日就任)	



近畿石油輸送株式会社 近畿石油輸送株式会社

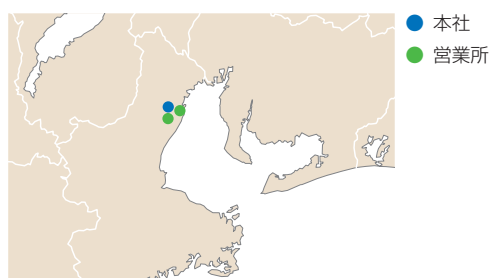
本社	〒510-8002 四日市市天力須賀新町1-20 TEL:059-363-2500(代表) FAX:059-361-7510	
設立	1962(昭和37)年2月	
資本金	7,500万円	
事業内容	石油製品および高圧ガスの輸送	
売上高	1,218百万円(2021年3月期)	
支店	大阪	
営業所	東海	
車両の状況	石油タンクローリー	19両
	石油タンクトレーラー	39両
	トラクター	39両
従業員数	82名	
社長	新 泰彦	



株式会社ニュージェイズ



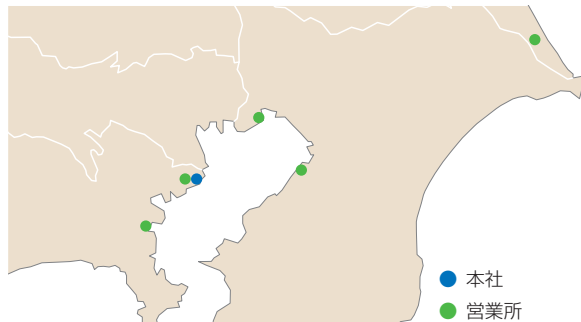
本社	〒510-0958 四日市市小古曾3-2-15 TEL:059-349-1800(代表) FAX:059-340-5959	
設立	2003(平成15)年3月	
資本金	4,800万円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ラテックス等化学製品および高圧ガスの輸送 大型自動車の車検・点検整備およびコンテナの修理、再塗装 	
売上高	883百万円(2021年3月期)	
営業所	四日市、楠	
車両の状況	ラテックスタンクローリー	10両
	ラテックスタンクトレーラー	12両
	化成品タンクトレーラー	4両
	高圧タンクトレーラー	6両
	海上コンテナシャーシ	59両
	トラクター	33両
従業員数	49名	
社長	新 泰彦	



株式会社 JKトランス



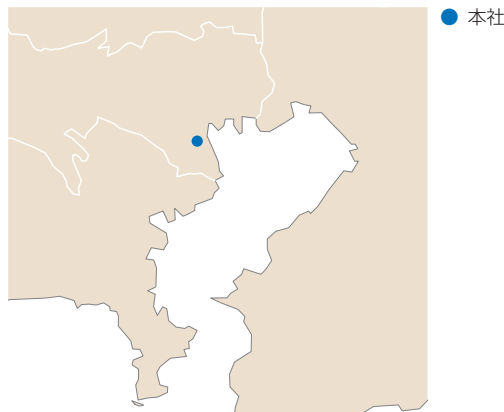
本社	〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1-5 TEL:044-328-6625(代表) FAX:044-328-6627	
設立	1948(昭和23)年8月	
資本金	1億円	
事業内容	・石油製品、石油化学製品の輸送	
売上高	2,279百万円(2021年3月期)	
営業所	鹿島、五井、市川、川崎、根岸	
車両の状況	石油タンクローリー	26両
	石油タンクトレーラー	22両
	化成タンクローリー	62両
	海上コンテナシャーシ	55両
	トラクター	77両
従業員	181名	
社長	天野 亘	



株式会社ニチユ

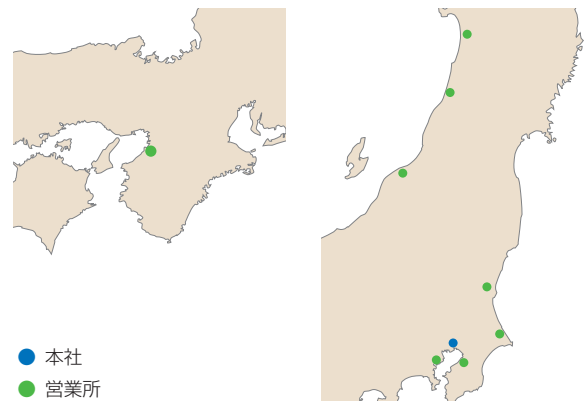


本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階) TEL:03-6417-9591(代表) FAX:03-5759-6707	
設立	1957(昭和32)年11月	
資本金	4,000万円	
事業内容	・石油製品の販売、石油関連企業向け機器・資材類の販売およびリース ・各種保険の取扱	
売上高	1,922百万円(2021年3月期)	
従業員数	6名	
社長	武本 修(2021年6月11日就任)	



関東オートメンテナンス株式会社

本社	〒272-0103 市川市本行徳2554-84 (株式会社エネックス関東支店内) TEL:047-396-9033 FAX:047-398-0299	
設立	1997(平成9)年4月	
資本金	2,000万円	
事業内容	・自動車分解整備事業 ・前号に付帯する一切の事業	
売上高	589百万円(2021年3月期)	
営業所	市川、川崎、鹿島、新潟、庄内、秋田、関西、ひたちなか	
従業員数	33名	
社長	古井 幸男	



秋田石油基地防災株式会社

本社	〒011-0951 秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地4 TEL:018-845-9127 FAX:018-845-7950	
設立	1984(昭和59)年10月	
資本金	1,000万円	
事業内容	・秋田地区石油コンビナート等特別防災区域内における消防防災業務の請負事業 ・前号に付帯する一切の事業	
売上高	81百万円(2021年3月期)	
営業所	秋田地区防災センター	
従業員数	9名	
社長	木間塚 則夫	

